

平成29年1月26日提出

平成29年第1回

小金井市議会定例会議案

小議発第149号

平成29年1月19日

小金井市議会議員 様

小金井市議会議長

篠原ひろし

平成29年第1回小金井市議会定例会の招集
について（通知）

本日付けで告示をした旨市長から通知がありましたので通知します。

なお、下記の案件が送付されておりますので送付します。

記

平成29年度施政方針

- 報告第1号 小金井市土地開発公社の経営状況について
- 報告第2号 専決処分の報告について
- 諮問第1号 人権擁護委員候補者の推薦について
- 諮問第2号 人権擁護委員候補者の推薦について
- 議案第1号 平成28年度小金井市一般会計補正予算（第8回）
- 議案第2号 平成28年度小金井市国民健康保険特別会計補正予算（第3回）
- 議案第3号 平成28年度小金井市下水道事業特別会計補正予算（第2回）
- 議案第4号 平成28年度小金井市介護保険特別会計補正予算（第3回）
- 議案第5号 平成28年度小金井市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2回）
- 議案第6号 平成29年度小金井市一般会計予算
- 議案第7号 平成29年度小金井市国民健康保険特別会計予算
- 議案第8号 平成29年度小金井市下水道事業特別会計予算
- 議案第9号 平成29年度小金井市介護保険特別会計予算
- 議案第10号 平成29年度小金井市後期高齢者医療特別会計予算
- 議案第11号 小金井市職員の退職管理に関する条例

議案第12号 小金井市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する
条例

議案第13号 小金井市市税条例等の一部を改正する条例

議案第14号 小金井市私立幼稚園等園児保護者補助金の交付に関する条例の一部を
改正する条例

議案第15号 小金井市愛育手当条例の一部を改正する条例

議案第16号 小金井市国民健康保険高額療養費等資金貸付条例

議案第17号 小金井市市民農園条例の一部を改正する条例

その他 工事請負金額1,000万円以上の契約締結についての報告

なお、

○ 小金井市空き家等対策協議会条例

は、調整の上、後日送付します。

平成29年度

施政方針

平成29年1月26日

小金井市長 **西岡真一郎**

目 次

1 はじめに	1
2 平成29年度予算の概要と市政運営の基本理念	2
3 市民と一緒に未来をつくる基本政策	4
4 むすび	10

1 はじめに

平成29年第1回市議会定例会の開会に当たり、平成29年度の市政運営方針につきまして、所信を申し述べ、市民の皆様及び市議会議員各位の御理解と御協力を賜りたいと存じます。

はじめに、可燃ごみの処理について御礼を申し上げます。市政の最優先課題である可燃ごみの処理につきましては、これまで築き上げてきた各団体との信頼関係を基礎として取り組んでまいりました。

平成27年7月に日野市、国分寺市と共に新可燃ごみ処理施設の設置及び運営等を共同して行うことを目的として設立した浅川清流環境組合では、新施設の設計・建設・運営を一括して行う事業者を決定し、現在、平成32年度の本格稼働を目指して着実に事業を進めております。本市としましては、与えられた責任を誠実に果たすべく全力を尽くしてまいり所存です。新施設建設予定地である日野市クリーンセンター施設周辺にお住まいの皆様を始めとした日野市民の皆様及び関係者の皆様へ深く感謝を申し上げます。

また、この間、長年にわたり、本市の可燃ごみ処理の御支援に対しまして、御理解と御協力をいただいている多摩地域の各団体や東京都など、全ての施設周辺にお住まいの皆様及び関係者の皆様に心から感謝を申し上げるとともに、新施設が稼働するまでの間、引き続き、本市から発生する可燃ごみの全量の御支援をいただけるよう全力で取り組んでまいります。

あわせて、廃棄物の最終処分場の運営について、多大なる御理解と御協力をいただいている日の出町の皆様に心より感謝を申し上げます。

市民の皆様におかれましては、御支援をいただいている施設周辺にお住まいの皆様及び関係者の皆様の御負担を少しでも軽減するため、引き続き、ごみの減量及び資源化の推進に取り組んでいただくようお願いいたします。

私は、一昨年12月、市民の皆様から御信任をいただき小金井市長に就任して以降、将来の小金井市にとって最良の選択とは何なのかということを常に考え、行動してまいりました。市政の舵取り役として、その責任の重さを痛感しながらも、庁舎問題の解決に向けた一歩を踏み出すなど、細き流れもやがて大河となることを信じ、確かな歩みを進めた1年であったと考えております。今後も、本市が乗り越えなければならない課題の一つ一つに真摯に向き合い、第4次基本構想の将来像である「みどりが萌える・子どもが育つ・きずなを結ぶ 小金井市」の実現に向け、全身全霊をかけて取り組む決意であります。

また、私が市民の皆様とお約束した「誇りの持てる小金井」、「住み続けたいと願われる小金井」、「市民力が結集された小金井」の実現を目指すという思いは、今なお変わるものではございません。「市民一人ひとりが大切にされ、真の幸せを実感できるまち小金井」を創り上げるため、この先、多くの困難があろうとも「意志あるところに道は開ける」と信じ、明るい未来に向けて力強く歩んでまいります。

2 平成29年度予算の概要と市政運営の基本理念

平成29年度予算の概要及び市政運営の基本理念について、申し上げます。

平成29年度予算編成は、国の経済財政の現状と地方財政の動向、本市の財政状況を踏まえ、「第4次基本構想・後期基本計画」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、「未来をひらく小金井市改革」を推進し、若年層や子育て世代の定住を図ることで生産年齢人口、将来を担う年少人口を増加させ、市民力が結集された「選ばれるまち」を目指すための予算を編成しました。

また、第4次基本構想・後期基本計画の財政的裏付けとなります中期財政計画、直近の状況や変動要因等を踏まえた実施計画を策定し、計画的な予算編成を行ってまいりました。

厳しい財政状況であるとの認識の下、財源の確保及び経費の削減に努め、全ての事業において最小の経費で最大の効果を得られるよう、あらゆる視点で検討を行い、国・東京都の動向に注視し、最新の情報を効果的に活用するとともに、市議会の審議結果や監査委員の審査意見、また、市民の皆様への行政に対する御意見を真摯に受け止め、反映するよう努めてまいりました。その結果、平成29年度予算は一般会計399億8,200万円、前年度対比2億2,200万円、0.6%の減、4つの特別会計を合わせた全会計では642億7,080万2千円で、前年度対比1億5,577万4千円、0.2%の減となりました。

詳しくは、本定例会に御提案申し上げております各会計別予算案の中で御説明申し上げます。

続いて、私が市政運営に臨む4つの基本理念についてであります。「市民と行政が共有するグランドデザインづくり」の取組につきましては、「市民と市長の懇談会」、若者による自主講座「ミライカイギ」などに出席する中で、激励やお叱りなどを含めて市民の皆様から様々な御意見を賜りました。その際、多くの市民の皆様が市政に対し高い関心をお持ちいただいていることに感謝申し上げますとともに、「市民力」の高さに感銘を受けたところであります。これからも幅広く対話を重ね、多様な市民参加の手

段を通じて市民の皆様との情報共有を進め、併せて市民と行政との協働の実現を目指し、グランドデザインの具現化に向けた「対話」を押し進めてまいります。

「市民サービスと住民福祉を向上させるための真の行財政改革」の取組につきましては、これまで本市が取り組んできた行財政改革大綱の成果を踏まえ、今後の改革の指針となる「行財政改革プラン2020」に基づき、新たな一步を踏み出します。市役所が「市内最大のサービス事業所」となるために大切な1年であり、全庁一丸となって行財政改革を強力に進めてまいります。

「公共施設全体の将来ビジョンの策定と庁舎問題の解決」の取組につきましては、本年3月に「公共施設等総合管理計画」の策定を予定しております。全国的にも大きな課題である公共施設等の老朽化対策にしっかり向き合い、道路、橋りょう、下水道といったインフラを含め、本市の実情に即した基本方針をお示ししてまいります。

また、本市の長年の課題であるとともに私の最大の目標であり、公約でもある「庁舎問題の解決」につきましては、積極的に庁舎建設基金へ積立てを行うなど、着実な準備を進めてきております。昨年10月、市議会から御指摘いただいた課題を踏まえ、ゼロベースで見直すことを決断して以降、新庁舎は庁舎建設予定地に整備すること、新庁舎竣工の暁には第二庁舎は所有者へ返還することを土台として、内部での検討を重ねてまいりました。先の定例会におきましては、新庁舎及び新たな福祉サービスの拠点となる（仮称）新福祉会館の竣工時期の目標を平成33年度とする考えを市議会に御報告申し上げ、既に庁舎建設予定地における測量や地歴調査の実施などを進めているところです。本定例会に御提案申し上げます平成29年度予算案には、これらに関係する事業も計上してございますので、市民の皆様及び市議会議員各位の御理解をいただきながら一日も早く課題の解決を図るため、全力で取り組んでまいります。

「駅周辺のまちづくりの推進」に係る取組につきましては、権利変換計画の認可を経て、いよいよ解体工事が始まることとなる武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発事業の円滑な事業進捗を目指すとともに、同駅北口駅前地区市街地再開発準備組合への必要な支援を行うなど、引き続き駅周辺のまちづくりを進めてまいります。東小金井駅北口土地区画整理事業につきましては、事業施行前に比べ約6倍の広さとなる駅前ロータリーが、バス停の上屋などを除き、間もなく完成する予定です。引き続き東部地区の中心としての発展を目指し、都市基盤整備の推進を図ってまいります。

脈々と受け継がれてきたまちづくりのバトンを強く握り、これからも市民の皆様のご利益と利便性を常に考え、福祉、環境、防災、安全の視点も大切にしながらにぎわいを創出してまいりたいと思います。

3 市民と一緒に未来をつくる基本政策

それでは、私が掲げた7つの基本政策に沿いまして、平成29年度に予定する取組等について申し上げます。

はじめに、「子育て環境日本一の小金井」についてであります。

我が国の人口構造の変化は、本市も例外とは言えず、働く世代の人口減少がより一層顕著となる社会の到来は、市政の大きな課題であります。これらの課題に正面から向き合い、持続可能な小金井市を目指すためには、待機児童解消対策を始め、学童保育の充実、障がいのあるお子さんへの支援など、子どもたちが元気に育つ環境の整備を進め、子育て環境日本一に向けたまちづくりを進める必要があります。

私が考える子育て環境とは、子どもを産み、育て、子育てに携わる全ての方々を支援するまち全体の総合力であります。平成29年度からは、これまでの取組を発展させ、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う体制の整備を図ります。その一環として、全ての妊婦を対象に保健師等による面接相談の機会を設け、関係機関と連携しながら安心して出産を迎えられる体制の充実を進めてまいります。

また、待機児童の解消を進めるため、本年4月には市内初となる幼保連携型認定こども園が開設されます。一つの施設内で幼稚園機能又は保育園機能を希望する方々が共に利用することが可能となり、利用者の方々の満足度が更に向上することを期待しております。

さらに、新たな認可保育所の開設を行うほか、認可保育所と認可外保育所の保護者負担の格差を埋めるべく保育室等の保護者助成金及び私立幼稚園等に在席する園児の保護者の負担を軽減すべく私立幼稚園等園児保護者補助金の拡充を図ります。このほかにも、国や東京都からの補助制度について積極的な活用を行い、市内で保育や幼児教育に携わる多くの方々の御理解、御協力をいただきながら子育て環境の充実を進めてまいります。

学童保育事業につきましては、これまでの全入措置を堅持しつつ、平成30年4月からのみなみ、さわらび学童保育所業務の民間委託に向け、関係者の皆様との信頼関係の構築を図りながら丁寧な準備を進めてまいります。

学校教育につきましては、「小金井らしさの醸成」という視点の下、将来幅広い分野で活躍できる能力を身に付け、目まぐるしく変化する社会にも対応できる「生きる力」を育むことが肝要であります。このためには、未来を担う子どもたちの可能性を伸ばす環境を整備することが重要だと考えております。本市においては、次期学習指導要領の趣旨を踏まえ、ICT機器の整備を計画的に進めるなど、特色ある学校教育の一

層の充実を図ってまいります。

また、学校における学習支援、特別支援学級の介助補助など教育現場において幅広く御活躍いただいているボランティアの方々の御協力をいただきながら、子どもたち一人一人のニーズに応じたきめ細かい支援を行い、教育の質の向上を強く進めてまいります。これまでに培った本市の教育の歴史と伝統を基礎として、時代の要請に応える質的転換の視点を大切にしながら、「恩師に出会える学校」として更なる発展を期待したいと思います。

このほか、学校施設においては非構造部材の耐震化を進め、震災時に事故が起こりやすい屋内運動場等の天井等落下防止対策を加えた工事や給食室改修工事を実施するなど、学習環境の整備を引き続き実施いたします。

未来を担う子どもたちが元気で、笑顔があふれるまち、子育て環境日本一に向け、全力で取り組んでまいります。

続いて、「健‘幸’長寿・ささえ愛の小金井」についてであります。

本市においても、少子高齢社会の進展に伴い、65歳以上の年齢層は増加傾向にあります。高齢者の皆様が、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることのできる地域社会の実現は、市民共通の願いであります。平成29年度においても高齢者の皆様の社会参加の推進を図るとともに民間事業者とも連携しながら高齢者の見守り体制の充実に努め、ボランティアやサブスタッフ制度の更なる活用等により、地域における支え合い体制を引き続き推進してまいります。また、誰にも起こり得る身近な脳の病気である認知症への速やかな対応及び予防の啓発を図るため、「認知症ケアパス」を作成するなど、地域包括ケアシステム構築の具体化を加速させるとともに、医師会、歯科医師会、薬剤師会など関係団体と連携しながら健康長寿のまちづくりに向けた取組を推進してまいります。

次に、障がい者福祉につきましては、昨年4月に施行された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」に基づき、地域自立支援協議会や関係団体と協議・検討を重ねながら小金井らしい「障害者差別解消条例」の制定を行い、不当な差別の取扱い、合理的配慮等について理解促進を図り、障がいの有無によって差別されることのない環境づくりを進めてまいります。そのための啓発活動の一環として、現在も周囲に対して自己の障がいへの理解や支援を求めるための「ヘルプカード」を配布しているところですが、外見から分からなくても援助や配慮を必要としている方々を積極的に支援するため、新たに「ヘルプマーク」を作成し、C o C oバス車内においても

このマークを活用した優先席を設けるなど、障がい特性の理解促進に努めてまいりたいと考えております。

生活困窮者に対する支援につきましては、従前から行っている自立相談支援事業の実施などに加え、新たに家計相談支援事業、子どもに対する学習支援事業を実施し、生活保護に至る前の段階の自立支援策をより一層強化してまいります。

以上、申し上げてまいりましたとおり、福祉に関する各種の施策につきましては、様々な制度の枠組みを超え、年齢、性別、障がいの有無にかかわらず、全ての市民の皆様が住み慣れた地域で互いに支え合い、助け合いながら、安全・安心な生活を送ることができる地域づくりを目指すことが肝要であります。このため、第4次基本構想・後期基本計画の理念に基づき、「保健福祉総合計画」の改定を行い、一人一人が安心して暮らせるまちづくりの実現を図ってまいります。

続いて、「歩いて楽しいにぎわうまち小金井」についてであります。

私は、本市にはたくさんの魅力があふれているものと考えております。全ての市民の皆様が主役となり、新たな魅力を発見できるよう「あるものさがし」の視点を大切にし、シティプロモーションの観点からも、市内外に力強いメッセージを発信していく取組を推進してまいります。このため、商工会や観光まちおこし協会と連携し、本市が持つ観光資源をいかした事業を展開するなど、交流人口増加に向けた取組についても力を注ぎ、市内に新たなにぎわいを創出してまいります。

昨年12月、独自の優れた技術や新しいビジネスモデルで地域経済に貢献した中小企業などを表彰する第14回多摩ブルー・グリーン賞において、市内企業が経営部門（グリーン賞）の最優秀賞を受賞したことに加え、東小金井事業創造センター（KOTO）から巣立った企業が技術・製品部門（ブルー賞）の奨励賞として表彰され、今後の活躍が期待されています。引き続き、卒所者が市内に定着できる支援を図るなど、市内の産業基盤整備や期待される成長産業の育成等を推進してまいりたいと思います。

また、「歩いて楽しいにぎわうまち小金井」を実現するためには、駅周辺を中心としたまちづくりを進めるとともに、市民生活を根幹から支えるライフラインを整備することは非常に重要だと考えます。大規模災害が発生した場合に備え、特定緊急輸送道路の沿道建築物の耐震診断は全て完了しているところですが、所有者の方々に対し、耐震補強設計や耐震改修などを進めていただくよう、安全に関する啓発及び知識の普及を進めてまいります。

他方、市内から発生する廃棄物の処理につきましては、重要な都市インフラであるという認識の下、昨年から資源循環型社会の形成に資するため、「清掃関連施設整備基本計画」の策定を進めております。不燃ごみ、粗大ごみ、資源物の処理について、中間処理場の老朽化や暫定稼働している空き缶・古紙等処理場などの既存施設の整理及び二枚橋焼却場跡地の活用等を含む再配置につきましては、これまでと同様に地元の方々への感謝を忘れず、慎重かつ丁寧に協議を進め、安定的な適正処理の維持に努めてまいります。

なお、本年4月からごみの収集日及び枝木・雑草類・落ち葉の回収方法の変更を予定しております。説明会等を通じて市民の皆様にご理解、御協力をいただき、円滑な移行が可能となるよう入念な準備を行ってまいります。

さらに、市が管理する街路灯のうち、LED化されていない約7,000灯について、ESCO事業により一斉にLED化を行う事業費を、債務負担行為として平成29年度予算に計上しております。これにより、エネルギー消費量の削減、夜間の交通安全の確保、長期的な財政負担の軽減等、多角的な効果が期待できるものと考えておりますので、滞りなく事業が進捗できるよう所要の準備を進めてまいります。

続いて、「地域がいのちを守るまち小金井」についてであります。

地域の防災リーダーとして、市民の命を守るために昼夜を問わず幅広く活動をしていただいている消防団員の方々とその御家族の皆様へ、深く感謝を申し上げます。消防団活動は地域防災の要であり、日々の皆様の御努力があるからこそ、安全・安心のまちづくりを進めることが可能となります。本市では、昨年より、消防団員の加入促進等を目的とし、大学生等を対象とした「学生消防団活動認証制度」を開始したところです。今後も大学生等の若い世代がいきいきと活躍できるよう、必要な支援を行ってまいります。

一方、大規模災害から市民の皆様生命と財産を守るためには、これまで以上に市全体の防災力の向上が求められます。自主防災組織につきましては、新たな世帯の加入を目指し、結成要件の緩和を行うよう準備を進めております。引き続き、消防署を始め、各防災機関との連携強化を図りながら防災力の向上に努めてまいります。

昨年11月、岩手県久慈市との「災害時相互応援に関する協定」の締結により、「地域防災計画」に基づく東京都外自治体との「絆」は5つとなりました。このほかにも、民間団体との災害協定の締結や、「避難行動要支援者」に対する見守り体制の確立を図るなど、様々な取組を進めてまいりましたので、引き続き、自助・共助・公助の精神

に基づき、災害に強いまちづくりの実現を目指してまいります。

他方、市内の犯罪発生件数は減少傾向にあるものの、残念なことに侵入窃盗や自転車盗といった犯罪が後を絶たない状況にあり、より一層の防犯力向上が求められています。市民同士が防犯を意識して連携する地域コミュニティは、防犯活動の基本であり、「こきんちゃんあいさつ運動」を通じて地域の皆様が互いに声をかけ合うことにより、犯罪の発生を未然に防止する地域の力が大切であります。引き続き警察署と連携しながら、安全・安心のまちづくりを粘り強く進めてまいります。

続いて、「湧き水と緑・桜を守るまち小金井」についてであります。

本市の大きな魅力の一つは、みどりと都市が高い次元で調和していることではないでしょうか。私が子どもの頃、遊び場として日が暮れるまで遊んだ野川やくじら山は当時と変わらず、市民の皆様に安らぎを与え続けています。長きにわたり先人たちが大切にしてきた、本市の誇るべき特長は次の世代に引き継いでいかなければなりません。

平成29年度においては、地域が誇る文化的資産である玉川上水堤の緑道及びヤマザクラ並木の整備方針について協議を重ね、市民団体及び東京都と協働してヤマザクラの補植を行うなど、歴史遺産の再生を促進してまいります。このほか、市民の憩いの場であり、防災の拠点でもある公園整備を計画的に進め、引き続きみどりのネットワークを形成してまいります。

また、近年、閉園や休園による減少が顕著な市民農園については、使用料の改定を行うことに加え、土地所有者の御協力を得ながら、新たに（仮称）ぬくいきた市民農園を本年4月に開園いたします。このほか、都市農地の保全に資するため、学校給食における地場産野菜の提供、ふれあい農業の充実、食育を通じた支援などを行ってまいります。

続いて、「スポーツ・文化都市小金井」についてであります。

昨年開催されたりオデジャネイロオリンピック・パラリンピック競技大会では、本市にゆかりのある選手を含めた日本選手団が、全国に夢と感動を与えてくれました。2020年に開催される東京大会は、更なる熱気であふれることでしょう。現在、多摩地域の各団体等を巡るフラッグツアーが開催されており、本市では4月の桜まつりに合わせ、セレモニーを実施する予定です。大会後のレガシー創出を見据えながら、平成29年度に策定する「スポーツ推進計画」の理念を実現するとともに、スポーツ

の「力」を信じ、小金井らしい、未来につながる事業を展開し、市民の皆様とともに開催都市の一員として東京大会の成功に向けた機運醸成に努めてまいります。

文化都市の形成に向けては、「教育・文化の振興に関する総合的施策の大綱」を尊重しつつ、「第3次生涯学習推進計画」に基づき、生涯学習社会の形成による豊かな地域づくりを進めてまいります。さらに、「芸術文化振興計画」の理念に基づき、小金井 宮地楽器ホールやはげの森美術館といった文化拠点を大いに活用し、市民の皆様がそれぞれの感性で芸術文化を楽しむことができる事業を展開するなど、小金井らしい市民文化の「輪」を広げ、魅力あるまちづくりの実現を図ってまいります。

続いて、「新しい自治体経営に挑む小金井」についてであります。

私は、平成29年度を「変革の1年」にしたいと考えております。依然として厳しい財政状況の中で山積する将来課題を解決するためには、もはやスクラップなしではビルドができないことは明らかであります。このような状況にあっても、市民サービスを向上させ、本市を「選ばれるまち」とするためには、最小の経費で最大の効果を得ることを常に念頭に置き、新たな財源を生み出していく知恵と勇気が不可欠であります。

私が市長に就任して以降も、直營業務の見直しや新たな財源確保などに取り組んでまいりました。今後の指針となる「行財政改革プラン2020」では、「いつか誰かがしてくれる」ではなく「今、私たちが必ず実行する」を基本として、市民サービスの向上、行政の質的転換、そして何よりも財政再建を図り、私自身が全ての職員の先頭に立ち、真の行財政改革を断行してまいり所存です。

他方、挑戦し続ける組織を構築するため、職員には、政策形成能力の向上を図るとともに人的ネットワークを広げるなどにより、行政のプロフェッショナルとしてより広い視野を持ってほしいと考えております。このため、職員の人材育成の取組の一つとして、これまでの東京都を始めとした行政機関に加え、新たに民間企業との人事交流を実施するほか、近隣大学からのインターンシップ受入れの強化を進めてまいります。

加えて、男女共同参画社会実現への取組につきましては、今後の自治体経営においても重要な視点であります。平成29年度においては、市役所のリーダーとして私自身がイクボス宣言を行い、市内のワーク・ライフ・バランスに対する理解促進に努め、その効果が広く市内の各事業所へ波及するよう取り組んでまいります。

4 むすび

昨年5月、本市に天皇皇后両陛下がお越しになられ、天皇陛下が終戦直後に5年間過ごされた地を御視察されました。町並みは大きく変わりましたが、当時の風景を多分に残し、みどり豊かな小金井を懐かしく思っていたことと思います。

平成30年10月、市制施行60周年を迎える本市は、昭和33年10月、約4万人ほどだった人口が、今や12万人に達する日も近いものと考えております。

本市は、これまでも厳しい財政状況の中、勇気と決断をもって行財政改革やまちづくりを進めてまいりました。60年という歴史は、困難を乗り越え続けた年月の積み重ねであり、今後は、私たち自身が未来のために種をまき、「選ばれるまち」としての市政を進めていかなければなりません。

平成27年度に行った本市の人口推計では、平成32年以降に生産年齢人口の減少が始まり、歳入の根幹をなす地方税への影響とともに、社会保障関連経費の増加は不可避であると考えます。今後も、本市を取り巻く社会経済情勢は、厳しさを増すことが予想される中、市民の皆様笑顔があふれる「まち」であり続けるために、恐れることなく挑戦を続け、変革を目指す歩みを進めてまいりたいと思います。

先人たちが築き上げた財産を基礎として、既成概念にとらわれることなく、時代の変化に対応しながら、新たな小金井を創造することは、我々に与えられた使命であります。

決して平たんな道のりではありませんが、市民の皆様との対話を通じ、オール小金井の精神で、未来に輝く小金井を創ってまいりましょう。

市民の皆様及び市議会議員各位には、より一層の御理解、御協力をお願いし、本定例会に御提案申し上げます平成29年度予算案を始め、各種案件につきましては、十分御精査の上、御議決いただきますようお願い申し上げます、私の施政方針とさせていただきます。

報告第1号

小金井市土地開発公社の経営状況について

小金井市土地開発公社の経営状況について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、別紙のように報告する。

平成29年1月26日提出

小金井市長 西岡 真一郎

小金井市土地開発公社の経営状況について

平成28年度小金井市土地開発公社変更事業計画

平成28年度小金井市土地開発公社収入支出補正予算

平成28年度小金井市土地開発公社変更資金計画

平成29年度小金井市土地開発公社事業計画

平成29年度小金井市土地開発公社収入支出予算

平成29年度小金井市土地開発公社資金計画

平成28年度小金井市土地開発公社
変更事業計画

(単位：千円)

事業名	変更前の額	変更後の額	比較
用地取得事業	195,814	1,597	△ 194,217

平成28年度小金井市土地開発公社
変更事業計画明細書

(単位：m²)

事業名	土地所在地	変更前の面積	変更後の面積	比較
小金井都市計画道路 3・4・8号線事業	小金井市梶野町 一丁目地内ほか	33.56	6.09	△ 27.47
小金井都市計画道路 3・4・12号線事業	小金井市緑町 五丁目地内	374.38	0.00	△ 374.38
合計		407.94	6.09	△ 401.85

平成28年度小金井市土地開発公社収入支出補正予算

平成28年度小金井市土地開発公社の収入支出補正予算は、次に定めるところによる。

(収入支出予算の補正)

第1条 収入支出予算の総額から、収入支出それぞれ108,638千円を減額し、収入支出予算の総額を収入支出それぞれ557,369千円と定める。

2 収入支出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の収入支出予算の金額は、「別表 収入支出予算補正」による。

(短期借入金補正)

第2条 短期借入金の限度額は、194,217千円を減額し、短期借入金の限度額を1,597千円とする。

別表 収入支出予算補正

収入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 事業収益		412,938	100,132	513,070
	1 公有地取得事業収益	410,553	100,132	510,685
	2 附帯等事業収益	2,385	0	2,385
2 借入金		195,814	△ 194,217	1,597
	1 借入金	195,814	△ 194,217	1,597
3 事業外収益		57,255	△ 14,553	42,702
	1 受取利息	15	△ 8	7
	2 雑収益	57,240	△ 14,545	42,695
収入合計		666,007	△ 108,638	557,369

支出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 事業費		173,271	△ 171,674	1,597
	1 公有地取得事業費	173,271	△ 171,674	1,597
2 販売費及び一般管理費		24,621	△ 11,717	12,904
	1 販売費及び一般管理費	24,621	△ 11,717	12,904
3 償還金		242,553	267,964	510,517
	1 借入金償還金	242,553	267,964	510,517
4 事業外費用		34,440	△ 2,097	32,343
	1 支払利息	34,440	△ 2,097	32,343
5 補償費		22,543	△ 22,543	0
	1 補償費	22,543	△ 22,543	0
6 特別損失		168,578	△ 168,571	7
	1 その他の特別損失	168,578	△ 168,571	7
7 予備費		1	0	1
	1 予備費	1	0	1
支出合計		666,007	△ 108,638	557,369

収入支出補正予算明細書

収入

(単位：千円)

款	項・目	節	補正前の額	補正額	計	備考	
1 事業収益			412,938	100,132	513,070		
	1 公有地取得事業収益		410,553	100,132	510,685		
		1 公有用地売却収益	1 公有用地売却収益	410,553	100,132	510,685	
	2 附帯等事業収益		2,385	0	2,385		
1 保有土地賃貸等収益		1 公有用地賃貸収益	2,385	0	2,385		
2 借入金			195,814	△ 194,217	1,597		
	1 借入金		195,814	△ 194,217	1,597		
		1 長期借入金		0	0	0	
		2 短期借入金		195,814	△ 194,217	1,597	
3 事業外収益			57,255	△ 14,553	42,702		
	1 受取利息	1 受取利息	15	△ 8	7		
	2 雑収益	1 雑収益	57,240	△ 14,545	42,695		
収入合計			666,007	△ 108,638	557,369		

支出

(単位：千円)

款	項・目	節	補正前の額	補正額	計	備考	
1 事業費			173,271	△ 171,674	1,597		
	1 公有地取得事業費		173,271	△ 171,674	1,597		
		1 公有用地取得事業費	1 公有用地取得事業費	173,271	△ 171,674	1,597	
2 販売費及び一般管理費			24,621	△ 11,717	12,904		
	1 販売費及び一般管理費		24,621	△ 11,717	12,904		
		1 報酬		2,606	0	2,606	
		2 法定福利費		330	△ 9	321	
		3 需用費		155	△ 89	66	
		4 役務費		2,779	△ 951	1,828	
		5 委託料		12,042	△ 10,662	1,380	
		6 使用料及び賃借料		105	0	105	
		7 負担金、補助及び交付金		5	0	5	
		8 公租公課		6,593	0	6,593	
9 旅費		6	△ 6	0			
3 償還金			242,553	267,964	510,517		
	1 借入金償還金	1 借入元金	242,553	267,964	510,517		
4 事業外費用			34,440	△ 2,097	32,343		
	1 支払利息	1 支払利息	34,440	△ 2,097	32,343		
5 補償費			22,543	△ 22,543	0		
	1 補償費	1 補償費	22,543	△ 22,543	0		
6 特別損失	1 その他の特別損失		168,578	△ 168,571	7		
	1 寄附金	1 寄附金	168,578	△ 168,571	7		
7 予備費			1	0	1		
	1 予備費	1 予備費	1	0	1		
支出合計			666,007	△ 108,638	557,369		

平成28年度小金井市土地開発公社
変更資金計画

受入資金

(単位：千円)

区 分	変更前の額	変更後の額	比較
1 事業収益	412,938	513,070	100,132
2 借入金	195,814	1,597	△ 194,217
3 事業外収益	57,255	42,702	△ 14,553
合 計	666,007	557,369	△ 108,638

支払資金

(単位：千円)

区 分	変更前の額	変更後の額	比較
1 事業費	173,271	1,597	△ 171,674
2 販売費及び一般管理費	24,621	12,904	△ 11,717
3 償還金	242,553	510,517	267,964
4 事業外費用	34,440	32,343	△ 2,097
5 補償費	22,543	0	△ 22,543
6 特別損失	168,578	7	△ 168,571
7 予備費	1	1	0
合 計	666,007	557,369	△ 108,638

(単位：千円)

差 引	0	0	0
-----	---	---	---

平成29年度小金井市土地開発公社
事業計画

1 用地取得事業

事業名	面積 (㎡)	事業費 (千円)
小金井都市計画道路 3・4・8号線事業	262.25	189,328
小金井都市計画公園 (小長久保公園) 事業	182.86	90,893
合計	445.11	280,221

2 用地売却事業

事業名	面積 (㎡)	事業費 (千円)
小金井都市計画道路 3・4・8号線事業	6.09	1,620
まちづくり側道事業	570.28	162,530
合計	576.37	164,150

小金井市全圖

小金井市計画道路3・4・8号線事業用地

小金井市計画公園(小長久保公園)事業用地



凡例

市界	———
町界	———
消防署	Y
駐在所	X
学校	△
神社	⊕
郵便局	⊙
酒場	⊖
工場	⊕
発電所	⊕
鉄道	———
河川	———
溝	———

平成29年度小金井市土地開発公社収入支出予算

平成29年度小金井市土地開発公社の収入支出予算は、次に定めるところによる。

(収入支出予算)

第1条 収入支出予算の総額は、収入支出それぞれ492,414千円と定める。

2 収入支出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表 収入支出予算」による。

(短期借入金)

第2条 短期借入金の限度額は、280,221千円と定める。

別表 収入支出予算

(収入)

(単位:千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較
1事業収益		166,536	412,938	△ 246,402
	1公有地取得事業収益	164,151	410,553	△ 246,402
	2附帯等事業収益	2,385	2,385	0
2借入金		280,221	195,814	84,407
	1借入金	280,221	195,814	84,407
3事業外収益		45,657	57,255	△ 11,598
	1受取利息	2	15	△ 13
	2雑収益	45,655	57,240	△ 11,585
収入合計		492,414	666,007	△ 173,593

(支出)

(単位:千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較
1事業費		179,240	173,271	5,969
	1公有地取得事業費	179,240	173,271	5,969
2販売費及び一般管理費		19,947	24,621	△ 4,674
	1販売費及び一般管理費	19,947	24,621	△ 4,674
3償還金		166,511	242,553	△ 76,042
	1借入金償還金	166,511	242,553	△ 76,042
4事業外費用		25,731	34,440	△ 8,709
	1支払利息	25,731	34,440	△ 8,709
5補償費		100,982	22,543	78,439
	1補償費	100,982	22,543	78,439
6特別損失		2	168,578	△ 168,576
	1その他の特別損失	2	168,578	△ 168,576
7予備費		1	1	0
	1予備費	1	1	0
支出合計		492,414	666,007	△ 173,593

收入支出予算明細書

(収入)

款	項	目	節	本年度予算額
1事業収益				166,536
	1公有地取得事業 収益	1公有用地売却 収益		164,151
				164,151
			1公有用地売却収益	164,151
	2附帯等事業収益	1保有土地賃貸等 収益		2,385
				2,385
			1公有用地賃貸収益	2,385
	2借入金	1借入金	1借入金	
				280,221
				280,221
1長期借入金				0
2短期借入金				280,221
3事業外収益	1受取利息	1受取利息		45,657
				2
			1受取利息	2
	2雑収益	1雑収益		2
				45,655
			1雑収益	45,655
収入合計				492,414

(単位:千円)

前年度予算額	比較	説明
412,938	△ 246,402	(売却収益事業)
410,553	△ 246,402	1 都市計画道路3・4・8号線事業用地
410,553	△ 246,402	2 まちづくり側道用地
410,553	△ 246,402	
2,385	0	(保有土地賃貸等収益事業)
2,385	0	1 まちづくり事業用地の一部
2,385	0	
195,814	84,407	(借入対象事業)
195,814	84,407	1 都市計画道路3・4・8号線事業用地
195,814	84,407	2 小長久保公園事業用地
0	0	
195,814	84,407	
57,255	△ 11,598	定期預金等受取利息
15	△ 13	
15	△ 13	
15	△ 13	
57,240	△ 11,585	小金井市事務事業費補助金等
57,240	△ 11,585	
57,240	△ 11,585	
666,007	△ 173,593	

(支出)

款	項	目	節	本年度予算額	
1 事業費				179,240	
	1 公有地取得 事業費			179,240	
		1 公有用地取得 事業費			179,240
			1 公有用地取得事業費		179,240
2 販売費及び 一般管理費	1 販売費及び一般 管理費			19,947	
		1 販売費及び 一般管理費		19,947	
		1 報酬		2,726	
		2 法定福利費		353	
		3 需用費		168	
		4 役務費		1,290	
		5 委託料		8,654	
		6 使用料及び賃借料		105	
		7 負担金、補助及び交付金		5	
		8 公租公課		6,643	
		9 旅費		3	
3 償還金				166,511	
	1 借入金償還金			166,511	
		1 借入金償還金			166,511
			1 借入元金		166,511

(単位:千円)

前年度予算額	比較	説明
173,271	5,969	(取得対象事業)
173,271	5,969	1 都市計画道路3・4・8号線事業用地
173,271	5,969	2 小長久保公園事業用地
173,271	5,969	
24,621	△ 4,674	
24,621	△ 4,674	
24,621	△ 4,674	
2,606	120	非常勤嘱託職員報酬、評議員会評議員報酬
330	23	非常勤嘱託職員社会保険料
155	13	消耗品費(収入印紙、事務用品)
2,779	△ 1,489	不動産鑑定手数料、切手代、振込手数料
12,042	△ 3,388	建物等調査委託料、補償金算定事務委託料、補償説明委託料等
105	0	パーソナルコンピュータ借上料
5	0	東京都市町村土地開発公社連絡協議会負担金
6,593	50	法人住民税 固定資産税・都市計画税
6	△ 3	非常勤嘱託職員旅費
242,553	△ 76,042	(元金償還対象事業)
242,553	△ 76,042	1 東小金井駅北口まちづくり事業用地
242,553	△ 76,042	2 都市計画道路3・4・8号線事業用地
242,553	△ 76,042	

款	項	目	節	本年度予算額	
4 事業外費用				25,731	
	1 支払利息			25,731	
		1 支払利息			25,731
			1 支払利息		25,731
5 補償費				100,982	
	1 補償費			100,982	
		1 補償費			100,982
			1 補償費		100,982
6 特別損失				2	
	1 その他の特別 損失			2	
		1 寄附金			2
			1 寄附金		2
7 予備費				1	
	1 予備費			1	
		1 予備費			1
			1 予備費		1
支 出 合 計				492,414	

(単位:千円)

前年度予算額	比較	説明
34,440	△ 8,709	(支払利息対象事業)
34,440	△ 8,709	<財源 売却収益>
34,440	△ 8,709	1 都市計画道路3・4・8号線事業用地
34,440	△ 8,709	2 まちづくり側道用地
		<財源 利子補給金>
		1 まちづくり事業用地の一部
22,543	78,439	(補償対象事業)
22,543	78,439	1 都市計画公園(小長久保公園)事業用地
22,543	78,439	2 都市計画道路3・4・8号線事業用地
22,543	78,439	
168,578	△ 168,576	普通預金及び定期預金利息
168,578	△ 168,576	
168,578	△ 168,576	
168,578	△ 168,576	
1	0	
1	0	
1	0	
1	0	
666,007	△ 173,593	

平成29年度小金井市
土地開発公社資金計画

受入資金

区 分	金額(千円)
1 事業収益	166,536
2 借入金	280,221
3 事業外収益	45,657
合 計	492,414

支払資金

区 分	金額(千円)
1 事業費	179,240
2 販売費及び一般管理費	19,947
3 償還金	166,511
4 事業外費用	25,731
5 補償費	100,982
6 特別損失	2
7 予備費	1
合 計	492,414

差 引	0
-----	---

報告第2号

専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づく平成14年12月19日議会議決「委任専決事項の指定について」により、和解及び損害賠償額の決定について別紙のとおり専決処分したので、同条第2項の規定により報告する。

平成29年1月26日提出

小金井市長 西岡 真一郎

委任専決事項に係る専決処分報告書

番号	専決処分年月日	和解事・件の概要	和解の相手方	和解の条件	
				損害賠償額	その他の条件
1	平成28年11月17日	<p>日時：平成27年11月6日（金）午後5時頃 場所：小金井市東町四丁目44番先 市道第624号線 事件概要：市道を歩行していた者が道路上に空いた穴に足を踏み入れ転倒し、右肩を骨折した。</p>	<p>小金井市 A氏</p>	165,655円	相手方は、市に対して今後、本件に係る損害賠償請求等を行わない。
2	平成28年11月28日	<p>日時：平成28年1月7日（木）午後3時45分 場所：小金井市本町六丁目3番 旧武蔵小金井南第4自転車駐車場 事件概要：前原町三丁目36番先路上において発生したバスによる交通事故により、旧武蔵小金井南第4自転車駐車場のフェンスが損壊し、同駐車場の運営ができなくなった。</p>	<p>府中市 A株式会社</p>	808,557円	市は、相手方に対して今後、本件に係る損害賠償請求等を行わない。
3	平成28年11月28日	<p>日時：平成28年9月20日（火）午後2時45分頃 場所：小金井市本町五丁目3番6号先路上 事件概要：ごみ対策課職員が業務中に庁用車を運転し、道路上で停車していた際に、後方から前進してきた車両に追突され、後方ナンバープレート付近を破損した。</p>	<p>小金井市 B氏</p>	313,371円	同上

諮問第1号

人権擁護委員候補者の推薦について

次の者を人権擁護委員候補者として推薦したいので、人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第6条第3項の規定により、本市議会の意見を求める。

住 所 小金井市前原町四丁目12番21号
朝日マンション武蔵小金井412

氏 名 草 川 と み 子

生年月日 昭和21年4月12日

職 業 無職

平成29年1月26日提出

小金井市長 西 岡 真一郎

諮問第1号資料

人権擁護委員候補被推薦者調書

住 所 小金井市前原町四丁目12番21号
朝日マンション武蔵小金井412

氏 名 草 川 と み 子

生年月日 昭和21年4月12日

学 歴

昭和42年3月 石川県立保育専門学園卒業

職 歴

昭和42年4月～	46年10月	石川県加賀市職員（保育士）
昭和57年8月～平成	9年 4月	日産生命保険相互会社
平成 9年8月～	24年 4月	朝日生命保険相互会社
平成28年1月～現	在	小金井市シルバー人材センター会員

賞 罰

な し

諮問第2号

人権擁護委員候補者の推薦について

次の者を人権擁護委員候補者として推薦したいので、人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第6条第3項の規定により、本市議会の意見を求める。

住 所 小金井市東町三丁目15番16号

氏 名 南 出 行 生

生年月日 昭和22年4月25日

職 業 弁護士

平成29年1月26日提出

小金井市長 西 岡 真一郎

諮問第2号資料

人権擁護委員候補被推薦者調書

住 所 小金井市東町三丁目15番16号

氏 名 みなみ南 で出 ゆき行 お生

生年月日 昭和22年4月25日

学 歴

昭和48年3月 一橋大学法学部卒業

経 歴

昭和51年	4月	東京弁護士会登録、中村法律事務所入所
昭和52年	4月	榎本南出法律事務所開設
平成11年	7月	南出行生法律事務所開設
平成17年	4月	シリウス総合法律事務所開設、パートナー就任

賞 罰

な し

議案第1号

平成28年度

小金井市

一般会計補正予算

(第8回)

平成28年度小金井市一般会計補正予算（第8回）

平成28年度小金井市の一般会計の補正予算（第8回）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ131,195千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ42,142,018千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定に基づき翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

平成29年1月26日提出

東京都小金井市長 西岡 真一郎

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市 税		千円 20,558,282	千円 440,745	千円 20,999,027
	1 市 民 税	10,896,126	440,745	11,336,871
11 分担金及び負担金		345,866	6,623	352,489
	1 負 担 金	345,866	6,623	352,489
12 使用料及び手数料		887,718	△9,804	877,914
	1 使 用 料	406,407	△8,404	398,003
	2 手 数 料	481,311	△1,400	479,911
13 国庫支出金		7,150,339	△688,499	6,461,840
	1 国庫負担金	4,971,384	52,575	5,023,959
	2 国庫補助金	2,143,073	△741,074	1,401,999
14 都支出金		6,102,941	△177,812	5,925,129
	1 都負担金	1,699,481	11,777	1,711,258
	2 都補助金	3,288,751	△148,931	3,139,820
	3 委 託 金	1,114,709	△40,658	1,074,051
15 財産収入		19,635	7,000	26,635
	2 財産売却収入	6,846	7,000	13,846
16 寄 附 金		4,298	280	4,578
	1 寄 附 金	4,298	280	4,578
17 繰 入 金		1,403,196	400,216	1,803,412
	2 特別会計繰入金	7,837	400,216	408,053
19 諸 収 入		296,933	17,356	314,289
	5 雑 入	246,166	17,356	263,522
20 市 債		639,000	△127,300	511,700
	1 市 債	639,000	△127,300	511,700
歳 入 合 計		42,273,213	△131,195	42,142,018

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議 会 費		千円 375,071	千円 △5,087	千円 369,984
	1 議 会 費	375,071	△5,087	369,984
2 総 務 費		4,445,436	966,246	5,411,682
	1 総 務 管 理 費	3,405,050	994,987	4,400,037
	2 徴 税 費	533,524	△6,694	526,830
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	230,991	△6,868	224,123
	4 選 挙 費	239,091	△13,860	225,231
	5 統 計 調 査 費	4,700	△1,219	3,481
	6 監 査 委 員 費	32,080	△100	31,980
3 民 生 費		18,874,119	288,109	19,162,228
	1 社 会 福 祉 費	7,553,369	△167,482	7,385,887
	2 児 童 福 祉 費	7,980,631	423,652	8,404,283
	3 生 活 保 護 費	3,307,513	31,999	3,339,512
	4 国 民 年 金 費	32,606	△60	32,546
4 衛 生 費		4,356,959	6,496	4,363,455
	1 保 健 衛 生 費	1,020,982	3,527	1,024,509
	2 清 掃 費	3,335,977	2,969	3,338,946
6 農 林 水 産 業 費		50,062	3,247	53,309
	1 農 業 費	50,062	3,247	53,309
7 商 工 費		183,540	△10,383	173,157
	1 商 工 費	183,540	△10,383	173,157
8 土 木 費		6,186,917	△1,319,416	4,867,501
	1 土 木 管 理 費	198,855	△1,827	197,028
	2 道 路 橋 り よ う 費	1,256,913	△51,359	1,205,554
	4 都 市 計 画 費	4,722,117	△1,266,230	3,455,887
9 消 防 費		1,774,689	△3,300	1,771,389
	1 消 防 費	1,774,689	△3,300	1,771,389

款	項	補正前の額	補正額	計
10 教 育 費		千円 3,221,103	千円 △28,895	千円 3,192,208
	1 教 育 総 務 費	716,830	54,739	771,569
	2 小 学 校 費	904,302	△67,216	837,086
	3 中 学 校 費	570,683	△2,447	568,236
	4 社 会 教 育 費	704,504	△13,899	690,605
	5 保 健 体 育 費	324,784	△72	324,712
11 公 債 費		2,683,433	△9,809	2,673,624
	1 公 債 費	2,683,433	△9,809	2,673,624
12 諸 支 出 金		57,240	△14,545	42,695
	2 開 発 公 社 費	57,239	△14,545	42,694
13 予 備 費		50,157	△3,858	46,299
	1 予 備 費	50,157	△3,858	46,299
歳 出 合 計		42,273,213	△131,195	42,142,018

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	個人番号カード関連事務費交付金	千円 8,854
8 土木費	2 道路橋りょう費	都道134号線用地取得に伴う物件補償費	43,259
8 土木費	4 都市計画費	東小金井駅北口土地区画整理事業委託料	109,495
8 土木費	4 都市計画費	都市計画道路3・4・12号線整備事業	63,303

第3表 地方債補正

変更

番号	起債の目的	限度額		備考
		補正前	補正後	
1	東小金井駅北口土地区画整理事業	千円 253,000	千円 105,000	起債の方法、利率及び償還の方法は、予算に定めたとおりとする（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）。
4	小長久保公園用地取得事業	36,900	42,200	
5	貫井けやき公園用地取得事業	28,700	44,100	
	合 計	639,000	511,700	

議案第1号資料1

平成28年度

小金井市

一般会計

補正予算事項別明細書

(第8回)

1 総括 歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
1市 税		千円 20,558,282	千円 440,745	千円 20,999,027
	1市 民 税	10,896,126	440,745	11,336,871
11分 担 金 担 及 び 金 負 担 金		345,866	6,623	352,489
	1負 担 金	345,866	6,623	352,489
12使 用 料 及 び 料 手 数 料		887,718	△9,804	877,914
	1使 用 料	406,407	△8,404	398,003
	2手 数 料	481,311	△1,400	479,911
13国 庫 支 出 金		7,150,339	△688,499	6,461,840
	1国 庫 負 担 金	4,971,384	52,575	5,023,959
	2国 庫 補 助 金	2,143,073	△741,074	1,401,999
14都 支 出 金		6,102,941	△177,812	5,925,129
	1都 負 担 金	1,699,481	11,777	1,711,258
	2都 補 助 金	3,288,751	△148,931	3,139,820
	3委 託 金	1,114,709	△40,658	1,074,051
15財 産 収 入		19,635	7,000	26,635
	2財 産 売 払 収 入	6,846	7,000	13,846
16寄 附 金		4,298	280	4,578
	1寄 附 金	4,298	280	4,578
17繰 入 金		1,403,196	400,216	1,803,412
	2特 別 会 計 繰 入 金	7,837	400,216	408,053
19諸 収 入		296,933	17,356	314,289
	5雑 入	246,166	17,356	263,522
20市 債		639,000	△127,300	511,700
	1市 債	639,000	△127,300	511,700
歳 入 合 計		42,273,213	△131,195	42,142,018

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議 会 費		千円 375,071	千円 △5,087	千円 369,984
	1 議 会 費	375,071	△5,087	369,984
2 総 務 費		4,445,436	966,246	5,411,682
	1 総 務 管 理 費	3,405,050	994,987	4,400,037
	2 徴 税 費	533,524	△6,694	526,830
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	230,991	△6,868	224,123
	4 選 挙 費	239,091	△13,860	225,231
	5 統 計 調 査 費	4,700	△1,219	3,481
	6 監 査 委 員 費	32,080	△100	31,980
3 民 生 費		18,874,119	288,109	19,162,228
	1 社 会 福 祉 費	7,553,369	△167,482	7,385,887
	2 児 童 福 祉 費	7,980,631	423,652	8,404,283
	3 生 活 保 護 費	3,307,513	31,999	3,339,512
	4 国 民 年 金 費	32,606	△60	32,546
4 衛 生 費		4,356,959	6,496	4,363,455
	1 保 健 衛 生 費	1,020,982	3,527	1,024,509
	2 清 掃 費	3,335,977	2,969	3,338,946
6 農 林 水 産 業 費		50,062	3,247	53,309
	1 農 業 費	50,062	3,247	53,309
7 商 工 費		183,540	△10,383	173,157
	1 商 工 費	183,540	△10,383	173,157
8 土 木 費		6,186,917	△1,319,416	4,867,501
	1 土 木 管 理 費	198,855	△1,827	197,028
	2 道 路 橋 り よ う 費	1,256,913	△51,359	1,205,554
	4 都 市 計 画 費	4,722,117	△1,266,230	3,455,887
9 消 防 費		1,774,689	△3,300	1,771,389
	1 消 防 費	1,774,689	△3,300	1,771,389

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円
			△5,087
			△5,087
△10,107		6,623	969,730
6,747		6,623	981,617
			△6,694
△1,874			△4,994
△13,761			△99
△1,219			
			△100
258,403		11,191	18,515
△98,813		279	△68,948
339,196			84,456
18,020		10,912	3,067
			△60
△11,891			18,387
△11,891			15,418
			2,969
			3,247
			3,247
		548	△10,931
		548	△10,931
△1,084,627	△127,300	△9,635	△97,854
△418		165	△1,574
△26,622		△9,804	△14,933
△1,057,587	△127,300	4	△81,347
			△3,300
			△3,300

款	項	補正前の額	補正額	計
10 教 育 費		千円 3,221,103	千円 △28,895	千円 3,192,208
	1 教 育 総 務 費	716,830	54,739	771,569
	2 小 学 校 費	904,302	△67,216	837,086
	3 中 学 校 費	570,683	△2,447	568,236
	4 社 会 教 育 費	704,504	△13,899	690,605
	5 保 健 体 育 費	324,784	△72	324,712
11 公 債 費		2,683,433	△9,809	2,673,624
	1 公 債 費	2,683,433	△9,809	2,673,624
12 諸 支 出 金		57,240	△14,545	42,695
	2 開 発 公 社 費	57,239	△14,545	42,694
13 予 備 費		50,157	△3,858	46,299
	1 予 備 費	50,157	△3,858	46,299
歳 出 合 計		42,273,213	△131,195	42,142,018

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 △18,089	千円	千円	千円 △10,806
			54,739
△9,622			△57,594
△8,467			6,020
			△13,899
			△72
			△9,809
			△9,809
			△14,545
			△14,545
			△3,858
			△3,858
△866,311	△127,300	8,727	853,689

2 歳 入

款 1 市 税

項 1 市 民 税

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 個 人	千円 10,231,853	千円 373,141	千円 10,604,994	1 現年課税分	千円 373,141
2 法 人	664,273	67,604	731,877	1 現年課税分	67,604

款 11 分担金及び負担金

項 1 負 担 金

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
4 総務費負担金	千円 0	千円 6,623	千円 6,623	1 総務管理費負担金	千円 6,623

款 12 使用料及び手数料

項 1 使 用 料

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
5 土木使用料	千円 225,020	△ 千円 8,404	千円 216,616	2 駐車場使用料	△ 千円 8,404

款 12 使用料及び手数料

項 2 手 数 料

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
3 土木手数料	千円 6,253	△ 千円 1,400	千円 4,853	2 放置自転車等撤去手数料	△ 千円 1,400

説	明	千円
1 現年度分	(市民税課)	383,288
2 過年度分	(市民税課)	△ 10,147
1 現年度分	(市民税課)	67,604

説	明	千円
1 東日本大震災に係る被災市町村に対する職員派遣に伴う給与等負担金 (派遣職員の取扱いに関する協定書第14項)	(職員課)	6,623

説	明	千円
1 自転車駐車場使用料 (有料自転車駐車場条例第6条)	(交通対策課)	△ 8,404

説	明	千円
1 放置自転車等撤去手数料 (自転車等の駐車秩序に関する条例第17条)	(交通対策課)	△ 1,400

款 13 国庫支出金

項 1 国庫負担金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1 民生費国庫負担金	千円 4,968,804	千円 52,575	千円 5,021,379	1 社会福祉費負担金	千円 28,439
				2 児童福祉費負担金	6,116
				6 生活保護費等負担金	18,020

款 13 国庫支出金

項 2 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1 総務費国庫補助金	千円 18,793	千円 4,650	千円 23,443	1 総務管理費補助金	千円 4,650
2 民生費国庫補助金	583,540	△ 76,065	507,475	1 社会福祉費補助金	△ 117,883

説	明	千円
1 国民健康保険基盤安定負担金 (国民健康保険法附則第24条第2項)	(保 険 年 金 課)	34
2 障害者医療費負担金 (障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第95条)	(自立生活支援課)	7,656
3 障害者自立支援給付費負担金 (障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第95条)	(自立生活支援課)	20,749
1 児童措置費負担金 (児童福祉法第53条、児童入所施設措置費等国庫負担金交付要綱) 母子生活支援施設措置費	(子育て支援課)	△ 3,569
2 保育所運営費負担金 (児童福祉法第53条、子ども・子育て支援法第68条)	(保 育 課)	9,685
1 生活保護費等負担金 (生活保護法第75条)	(地 域 福 祉 課)	18,020

説	明	千円
1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金(厚生労働省分) (社会保障・税番号制度システム整備費補助金交付要綱)	(情報システム課)	4,811
2 個人番号カード交付事業費補助金 (個人番号カード交付事業費補助金交付要綱)	(市 民 課)	△ 1,877
5 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (社会保障・税番号制度システム整備費補助金交付要綱)	(情報システム課)	1,716
1 地域生活支援事業費等補助金 (障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第95条)	(自立生活支援課)	△ 17,601
3 臨時福祉給付金給付事業費補助金 (臨時福祉給付金給付事業費補助金交付要綱)	(地 域 福 祉 課)	△ 45,000
4 臨時福祉給付金給付事務費補助金 (臨時福祉給付金給付事務費補助金交付要綱)	(地 域 福 祉 課)	△ 10,339
6 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事務費補助金 (年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事務費補助金交付要綱)	(地 域 福 祉 課)	△ 5,943

款 13 国庫支出金

項 2 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
2 民生費国庫補助金	千円	千円	千円		千円
				2 児童福祉費補助金	41,818
3 衛生費国庫補助金	13,483	△ 11,891	1,592	1 保健衛生費補助金	△ 11,891
4 土木費国庫補助金	1,496,291	△ 639,679	856,612	1 都市計画費補助金	△ 639,679
5 教育費国庫補助金	30,716	△ 18,089	12,627	1 小学校費補助金	△ 9,622
				2 中学校費補助金	△ 8,467

款 14 都支出金

項 1 都負担金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1 民生費都負担金	千円 1,690,236	千円 11,777	千円 1,702,013	1 社会福祉費負担金	千円 8,719

説	明	千円
7 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金 (年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金交付要綱)	(地 域 福 祉 課)	△ 39,000
1 母子家庭等対策総合支援事業費補助金 (母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱)	(子 育 て 支 援 課)	△ 2,078
3 幼稚園就園奨励費補助金 (幼稚園就園奨励費補助金交付要綱)	(保 育 課)	869
4 子ども・子育て支援交付金 (子ども・子育て支援交付金交付要綱)	(子 育 て 支 援 課)	△ 330
7 保育対策総合支援事業費補助金 (保育対策総合支援事業費補助金交付要綱)	(保 育 課)	43,357
1 疾病予防対策事業費等補助金 (感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱)	(健 康 課)	△ 11,891
1 社会資本整備総合交付金 (社会資本整備総合交付金交付要綱)	()	△ 639,679
環境政策課	(△	12,500)
まちづくり推進課	(△	417,629)
区画整理課	(△	209,550)
2 学校施設環境改善交付金 (学校施設環境改善交付金交付要綱)	(庶 務 課)	△ 9,622
2 学校施設環境改善交付金 (学校施設環境改善交付金交付要綱)	(庶 務 課)	△ 8,467

説	明	千円
2 民生委員児童委員及び民生委員協議会経費負担金 (民生委員法第26条、民生委員・児童委員及び民生委員協議会に関する経費の都負担金交付要綱)	(地 域 福 祉 課)	△ 1,710
4 国民健康保険基盤安定負担金 (国民健康保険法第72条の3第2項及び法附則第24条第3項)	(保 険 年 金 課)	△ 3,352
5 障害者自立支援給付費負担金 (障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第94条)	(自 立 生 活 支 援 課)	10,374

款 14 都支出金

項 1 都負担金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1 民生費都負担金	千円	千円	千円		千円
				2 児童福祉費負担金	3,058

款 14 都支出金

項 2 都補助金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
2 民生費都補助金	千円 1,496,364	千円 270,339	千円 1,766,703	1 社会福祉費補助金	千円 △ 10,060
				2 児童福祉費補助金	280,399

説	明	千円
6 障害者医療費負担金 (障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第94条)	(自立生活支援課)	3,828
7 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 (高齢者の医療の確保に関する法律第99条)	(保険年金課)	△ 421
1 児童措置費負担金 (児童福祉法第55条、児童入所施設措置費等国庫負担金交付要綱) 母子生活支援施設措置費	(子育て支援課)	△ 1,785 (△ 1,785)
3 保育所運営費負担金 (児童福祉法第55条、子ども・子育て支援法第67条)	(保育課)	4,843

説	明	千円
7 地域生活支援事業費等補助金 (障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第94条)	(自立生活支援課)	△ 8,795
8 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 (障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱)	(自立生活支援課)	△ 1,591
11 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金 (地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱)	(地域福祉課)	326
1 ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業補助金 (ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業補助要綱)	(子育て支援課)	△ 667
8 子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金 (子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱)	(子育て支援課)	△ 45,020
9 待機児解消区市町村支援事業補助金 (待機児童解消区市町村支援事業補助要綱)	(保育課)	32,720
15 子ども・子育て支援交付金 (東京都子供・子育て支援交付金補助要綱)	(子育て支援課)	△ 330
19 小規模保育整備促進支援事業補助金 (小規模保育整備促進支援事業補助要綱)	(保育課)	21,953
21 認可外保育施設利用支援事業補助金 (東京都認可外保育施設利用支援事業補助金交付要綱)	(保育課)	6,905
22 賃貸物件による保育所整備事業補助金 (賃貸物件による保育所整備事業補助要綱)	(保育課)	45,186

款 14 都支出金

項 2 都補助金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
2 民生費都補助金	千円	千円	千円		千円
6 土木費都補助金	861,385	△ 419,270	442,115	1 道路橋りょう費補助金	△ 1,362
				2 都市計画費補助金	△ 417,908

款 14 都支出金

項 3 委託金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1 総務費委託金	千円 330,028	△ 14,980	千円 315,048	3 選挙費委託金	△ 13,761
				4 統計調査費委託金	△ 1,219
4 土木費委託金	725,594	△ 25,678	699,916	2 道路橋りょう費委託金	△ 25,678

説	明	千円
23 保育所等賃借料補助金 (保育所等賃借料補助事業補助金交付要綱)	(保 育 課)	7,537
26 認定こども園施設整備事業補助金 (認定こども園施設整備事業補助要綱)	(保 育 課)	202,461
27 賃貸物件による保育所開設準備経費補助金 (賃貸物件による保育所の開設準備経費補助要綱)	(保 育 課)	9,654
1 都市再生地籍調査事業補助金 (国土調査法第9条)	(道 路 管 理 課)	△ 1,362
3 東小金井駅北口土地区画整理事業補助金 (社会資本整備総合交付金交付要綱)	(区 画 整 理 課)	△ 109,800
4 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金 (東京都緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金交付要綱)	(ま ち づ くり 推 進)	△ 291,684
5 東京都市街地再開発事業補助金 (東京都市街地再開発事業補助金交付要綱)	(ま ち づ くり 推 進)	△ 1,800
6 都市計画公園事業補助金 (市町村都市計画事業に対する都費補助要綱)	(環 境 政 策 課)	△ 14,624

説	明	千円
2 参議院議員選挙費委託金 (公職選挙法第263条)	(選 挙 管 理 委 員 会)	△ 7,837
4 都知事選挙費委託金 (公職選挙法第264条)	(選 挙 管 理 委 員 会)	△ 5,924
6 経済センサス活動調査委託金 (統計法、経済センサス活動調査規則)	(総 務 課)	△ 1,219
1 新まちづくり・まちづくりパートナー事業委託金 (道路法第24条) 都道134号線	(都 市 計 画 課)	△ 19,430
2 主要地方道15号線整備事業委託金 (道路法第24条)	(都 市 計 画 課)	△ 6,248
	(△	19,430)

款 15 財産収入

項 2 財産売却収入

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1 不動産売却収入	千円 5,513	千円 7,000	千円 12,513	1 土地売却収入	千円 7,000

款 16 寄附金

項 1 寄附金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
2 土木費寄附金	千円 1,814	千円 1	千円 1,815	2 緑化事業寄附金	千円 1
3 民生費寄附金	100	279	379	2 地域福祉事業寄附金	279

款 17 繰入金

項 2 特別会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
2 後期高齢者医療特別会計繰入金	千円 7,836	千円 216	千円 8,052	1 後期高齢者医療特別会計繰入金	千円 216
3 国民健康保険特別会計繰入金	0	400,000	400,000	1 国民健康保険特別会計繰入金	400,000

款 19 諸収入

項 5 雑収入

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1 過年度収入	千円 94,824	千円 5,521	千円 100,345	1 過年度収入	千円 5,521

説	明	千円
1 土地売却収入	(管 財 課)	7,000

説	明	千円
1 緑化事業寄附金	(環 境 政 策 課)	1
1 地域福祉事業寄附金	(地 域 福 祉 課)	279

説	明	千円
1 後期高齢者医療特別会計繰入金	(財 政 課)	216
1 国民健康保険特別会計繰入金	(財 政 課)	400,000

説	明	千円
28 平成27年度認証保育所運営費等補助金返還金 (東京都認証保育所運営費等補助要綱)	(保 育 課)	1,040
29 平成27年度民間保育所補助金返還金 (小金井市民間保育所等に対する補助要綱)	(保 育 課)	4,481

款 19 諸 収 入

項 5 雑 入

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
2 弁 償 金	千円 12,822	千円 11,119	千円 23,941	1 弁 償 金	千円 11,119
6 雑 入	138,213	716	138,929	1 雑 入	716

款 20 市 債

項 1 市 債

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 土 木 債	千円 396,000	千円 △ 127,300	千円 268,700	1 都市計画債	千円 △ 127,300

説	明	千円
1 弁償金	(地域福祉課)	11,119
77 市道事故に係る賠償責任保険金 (公益社団法人全国市有物件災害共済会 道路賠償責任保険の手引きによる)	(道路管理課)	165
88 滄浪泉園内お供え金	(環境政策課)	3
90 公益的法人への職員派遣に伴う給与等負担金 (派遣職員の取扱いに関する協定書第14項)	(職員課)	548

説	明	千円
1 東小金井駅北口土地区画整理事業債	(財政課) △	148,000
4 小長久保公園用地取得事業債	(財政課)	5,300
5 貫井けやき公園用地取得事業債	(財政課)	15,400

3 歳 出

款 1 議 会 費

項 1 議 会 費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議 会 費	375,071	△ 5,087	369,984			

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	千円
△ 5,087			
△ 5,087	2 給料	△ 4,635	1 職員人件費その他 (職員課) △ 5,087
	3 職員手当等	△ 15	2 給料 (△ 4,635)
	4 共済費	△ 450	一般職給料 △ 4,635
	9 旅費	13	3 職員手当等 (△ 15)
			4 共済費 (△ 450)
			9 旅費 (13)
			普通旅費 13

款 2 総務費

項 1 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	1,399,822	36,013	1,435,835	220		6,623
				220		6,623
2 文書管理費	434,664	△ 11,116	423,548	6,527		
				6,527		
6 会計管理費	5,805	90	5,895			

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
29,170			
31,153	2 給料	5,630	1 職員人件費その他 () 37,996
	3 職員手当等	52,779	(1) 職員課関係経費 45,320
	4 共済費	△ 20,410	2 給 料 (9,070)
	9 旅費	△ 3	特別職給料 △ 6,759
	13 委託料	△ 1,983	一般職給料 15,829
			3 職員手当等 (55,145)
			4 共 済 費 (△ 18,908)
			9 旅 費 (13)
			普通旅費 13
			(2) 職員課関係経費(再任用職員) △ 7,324
			2 給 料 (△ 3,440)
			再任用職員給料 △ 3,440
			3 職員手当等 (△ 2,366)
			4 共 済 費 (△ 1,502)
			9 旅 費 (△ 16)
			普通旅費 △ 16
△ 1,983			9 庁舎維持管理に要する経費 (管 財 課) △ 1,983
			13 委 託 料 (△ 1,983)
			契約差金(施設警備委託料) △ 1,983
△ 17,643			
△ 9,448	12 役務費	△ 993	4 内部情報システムに要する経費 (情報システム課) △ 9,448
	6 その他の役務費	△ 993	12 役 務 費 (△ 993)
	13 委託料	△ 8,514	回線使用料 △ 993
	14 使用料及び賃借料	△ 1,609	13 委 託 料 (△ 7,542)
			内部情報ネットワーク機器等ソフトウェア保守委託料(平成27年度導入分) △ 3,549
			内部情報システム修正委託料(公会計対応分) △ 3,993
			14 使用料及び賃借料 (△ 913)
			公会計システム機器等借上料(平成28年度導入分) △ 913
△ 8,195			6 基幹系システムに要する経費 (情報システム課) △ 1,668
			13 委 託 料 (△ 972)
			基幹系システム修正委託料(国保連合会インターフェイス改修対応分) △ 972
			14 使用料及び賃借料 (△ 696)
			契約差金(コンビニ交付システム機器等借上料(平成27年度導入分)) △ 696
90			

款 2 総務費

項 1 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 会計管理費						
11 財政調整基金費	500,414	670,000	1,170,414			
13 庁舎建設基金費	300,212	300,000	600,212			

一般財源	節		説	明
	区 分	金 額		
千円		千円		千円
90			1 出納事務に要する経費 (会 計 課)	90
	12 役務費 5 手数料	90 90	12 役 務 費 銀行振込手数料	(90) 90
670,000				
670,000			1 財政調整基金積立金 (財 政 課)	670,000
	25 積立金	670,000	25 積 立 金 財政調整基金積立金 (積立元金)	(670,000) 670,000
300,000				
300,000			1 庁舎建設基金積立金 (管 財 課)	300,000
	25 積立金	300,000	25 積 立 金 庁舎建設基金積立金 (積立元金)	(300,000) 300,000

款 2 総務費

項 2 徴税費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 税務総務費	365,146	△ 4,218	360,928			
2 賦課費	79,102	△ 2,476	76,626			

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
△ 4,218			
△ 4,218	2 給料	△ 6,105	1 職員人件費その他 (職員課) △ 4,218
	3 職員手当等	3,687	2 給 料 (△ 6,105)
	4 共済費	△ 1,817	一般職給料 △ 6,105
	9 旅費	17	3 職員手当等 (3,687)
			4 共 済 費 (△ 1,817)
			9 旅 費 (17)
			普通旅費 17
△ 2,476			
△ 2,476	14 使用料及び賃借料	△ 2,476	1 市民税・軽自動車税等賦課に要する経費 (市民税課) △ 2,476
			14 使用料及び賃借料 (△ 2,476)
			契約差金 (eLTAX利用システム使用料) △ 2,476

款 2 総務費

項 3 戸籍住民基本台帳費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 戸籍住民基本台帳費	230,991	△ 6,868	224,123	△ 1,874		
				3		
				△ 1,877		

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
△ 4,994			
△ 4,994	2 給料	△ 5,900	1 職員人件費その他 (職員課) △ 4,991
	3 職員手当等	583	2 給 料 (△ 5,900)
	4 共済費	318	一般職給料 △ 5,900
	9 旅費	8	3 職員手当等 (583)
	19 負担金補助及び交付金	△ 1,877	4 共 済 費 (318)
			9 旅 費 (8)
			普通旅費 8
			3 住民基本台帳事務に要する経費 (市民課) △ 1,877
			19 負担金補助及び交付金 (△ 1,877)
			個人番号カード関連事務費交付金 △ 1,877

款 2 総務費

項 4 選挙費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 選挙管理委員会費	42,429	△ 99	42,330			
3 参議院議員選挙費	73,057	△ 7,837	65,220	△ 7,837		
				△ 7,837		
7 都知事選挙費	48,199	△ 5,924	42,275	△ 5,924		
				△ 5,924		

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
△ 99			
△ 99	2 給料	25	1 職員人件費その他 (職員課) △ 99
	3 職員手当等	△ 1,490	2 給 料 (25) 一般職給料 25
	4 共済費	1,356	3 職員手当等 (△ 1,490)
	9 旅費	10	4 共 済 費 (1,356)
			9 旅 費 (10) 普通旅費 10
	7 賃金	△ 3,118	1 参議院議員選挙に要する 経費 (選挙管理委員会) △ 7,837
	8 報償費	△ 1,294	7 賃 金 (△ 3,118) 事務補助員賃金 △ 3,118
	11 需用費	△ 684	8 報 償 費 (△ 1,294) 選挙事務従事者謝礼 △ 1,294
	11 修繕料	△ 684	11 需 用 費 (△ 684) 修 繕 料 △ 684
	13 委託料	△ 2,741	13 委 託 料 (△ 2,741) 契約差金等(選挙投票管理システ ム構築委託料他2件) △ 2,741
	7 賃金	△ 1,224	1 都知事選挙に要する経費 (選挙管理委員会) △ 5,924
	8 報償費	△ 2,918	7 賃 金 (△ 1,224) 事務補助員賃金 △ 1,224
	13 委託料	△ 1,782	8 報 償 費 (△ 2,918) 選挙事務従事者謝礼 △ 2,918
			13 委 託 料 (△ 1,782) 契約差金(ポスター掲示場作製設 置等委託料) △ 1,782

款 2 総務費

項 5 統計調査費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 経済統計調査費	4,433	△ 1,219	3,214	△ 1,219		
				△ 1,219		

一般財源	節		説	明
	区 分	金 額		
千円		千円		千円
	1 報酬	△ 1,123	1 経済統計調査に要する経	
	9 旅費	△ 57	費 () △	1,219
	12 役務費	△ 39	(2) 経済センサス活動調査費 (総務課)	△ 1,219
	2 電話料	△ 39	1 報 酬	(△ 1,123)
			経済センサス活動調査指導員報酬	△ 118
			経済センサス活動調査調査員報酬	△ 1,005
			9 旅 費	(△ 57)
			費用弁償	△ 57
			12 役 務 費	(△ 39)
			電 話 料	△ 39

款 2 総務費

項 6 監査委員費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 監査委員費	32,080	△ 100	31,980			

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
△ 100			
△ 100	2 給料	△ 381	1 職員人件費その他 (職員課) △ 100
	3 職員手当等	293	2 給 料 (△ 381)
	4 共済費	△ 18	一般職給料 (△ 381)
	9 旅費	6	3 職員手当等 (293)
			4 共 済 費 (△ 18)
			9 旅 費 (6)
			普通旅費 6

款 3 民生費

項 1 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 社会福祉総務費	926,676	△ 14,908	911,768	3,531		
				1,373		
				△ 1,710		
				△ 7,616		
				11,484		
2 障害者福祉費	1,778,375	26,270	1,804,645	3,393		
				1,989		
				18,321		
				10,813		

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
△ 18,439			
△ 14,758	1 報酬	△ 1,834	1 職員人件費その他 (職員課) △ 13,385
	2 給料	△ 6,889	2 給 料 (△ 6,889) 一般職給料 △ 6,889
	3 職員手当等	△ 3,561	3 職員手当等 (△ 3,561)
	4 共済費	△ 2,884	4 共 済 費 (△ 2,884)
	8 報償費	△ 1,583	9 旅 費 (△ 51) 普通旅費 △ 51
△ 1,834	9 旅費	△ 51	2 社会福祉委員に要する経費 (地域福祉課) △ 1,834
	19 負担金補助及び交付金	△ 7,738	1 報 酬 (△ 1,834) 社会福祉委員報酬 △ 1,834
127	20 扶助費	6,864	3 民生委員等に要する経費 (地域福祉課) △ 1,583
	23 償還金利子及び割引料	2,768	8 報 償 費 (△ 1,583) 民生委員活動費 委員 △ 1,583
△ 122			14 負担金・補助金 (地域福祉課) △ 7,738
			19 負担金補助及び交付金 (△ 7,738) 福祉サービス第三者評価受審費補助金 △ 7,738
△ 4,620			21 自立支援医療・更生医療 給付に要する経費 (自立生活支援課) 6,864
			20 扶 助 費 (6,864) 更生医療給付 6,864
2,768			33 返還金・還付金 () 2,768
			(2) 地域福祉課関係経費 2,768 23 償還金利子及び割引料 (2,768) 平成27年度地域福祉推進区市町村包括補助事業都補助金返還金 2,768
22,877			
664	19 負担金補助及び交付金	△ 16,460	5 身体障害者(児)補装具 給付に要する経費 (自立生活支援課) 2,653
	20 扶助費	42,730	20 扶 助 費 (2,653) 補装具費給付 2,653
6,106			24 介護給付に要する経費 (自立生活支援課) 24,427
			20 扶 助 費 (24,427) 介護給付費 24,427
3,605			25 訓練等給付に要する経費 (自立生活支援課) 14,418

款 3 民生費

項 1 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 障害者福祉費				△ 1,591		
3 障害者福祉施設費	115,524	0	115,524	△ 120		
4 高齢者福祉費	497,116	△ 5,607	491,509			
8 国民健康保険事業費	1,493,669	△ 10,163	1,483,506	△ 3,318		
				△ 3,318		
9 介護保険事業費	1,226,656	△ 25,656	1,201,000			
10 地域福祉基金費	30,229	279	30,508			279

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
1,232			20 扶 助 費 (14,418) 訓練等給付費 14,418
			27 共同生活援助等家賃助成 に要する経費 (自立生活支援課) 1,232
△ 14,869			20 扶 助 費 (1,232) 共同生活援助等家賃助成費 1,232
			29 障害者(児)施設運営費 補助に要する経費 (自立生活支援課) △ 16,460
			19 負担金補助及び交付金 (△ 16,460) 障害者日中活動系サービス推進事 業補助金 △ 16,460
120			
△ 5,607			
△ 4,149	13 委託料	△ 1,458	3 老人施設措置に要する経 費 (介護福祉課) △ 4,149
	20 扶助費	△ 4,149	20 扶 助 費 (△ 4,149) 入所援護費 養護老人ホーム △ 4,149
△ 1,458			40 高齢者マッサージ事業に 要する経費 (介護福祉課) △ 1,458
			13 委 託 料 (△ 1,458) 高齢者マッサージ委託料 △ 1,458
△ 6,845			
△ 6,845	28 繰出金	△ 10,163	1 国民健康保険特別会計繰 出金 (財 政 課) △ 10,163
			28 繰 出 金 (△ 10,163) 保険基盤安定分繰出金 △ 4,424 職員給与費等繰出金 △ 5,739
△ 25,656			
△ 25,656	28 繰出金	△ 25,656	1 介護保険特別会計繰出金 (財 政 課) △ 25,656
			28 繰 出 金 (△ 25,656) 介護給付費繰出金 △ 41,282 地域支援事業(介護予防・日常生 活支援総合事業)繰出金 210 地域支援事業(介護予防・日常生 活支援総合事業以外)繰出金 △ 378 職員給与費等繰出金 16,778 要介護認定事務費繰出金 △ 984

款 3 民生費

項 1 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
10 地域福祉基金費						279
11 後期高齢者医療費	1,028,078	△ 35,819	992,259	△ 421		
				△ 421		
12 臨時福祉給付金給付費	370,889	△ 101,878	269,011	△ 101,878		
				△ 56,239		
				△ 45,639		

一般財源	節		説	明
	区 分	金 額		
千円		千円		千円
	25 積立金	279	1 地域福祉基金積立金 (地域福祉課)	279
			25 積立金 (地域福祉基金積立金(積立元金))	(279) 279
△ 35,398			1 後期高齢者医療特別会計	
△ 35,398	28 繰出金	△ 35,819	繰出金 (財政課)	△ 35,819
			28 繰出金 (△ 35,819)	
			療養給付費繰出金	△ 15,416
			保険基盤安定繰出金	△ 560
			保険料軽減措置繰出金	△ 19,843
	7 賃金	△ 1,224	1 臨時福祉給付金給付に要する経費 ()	△ 56,239
	12 役務費 1 郵便料	△ 3,120 △ 3,120	(2) 市民税課関係経費	△ 1,472
	13 委託料	△ 13,534	12 役務費	(△ 1,472)
	19 負担金補助及び交付金	△ 84,000	郵便料	△ 1,472
			(3) 地域福祉課関係経費	△ 54,767
			7 賃金	(△ 779)
			事務補助員賃金	△ 779
			13 委託料	(△ 8,988)
			契約差金(臨時福祉給付金給付事務委託料他1件)	△ 8,988
			19 負担金補助及び交付金	(△ 45,000)
			臨時福祉給付金	△ 45,000
			2 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付に要する経費 ()	△ 45,639
			(2) 市民税課関係経費	△ 634
			12 役務費	(△ 634)
			郵便料	△ 634
			(3) 地域福祉課関係経費	△ 45,005
			7 賃金	(△ 445)
			事務補助員賃金	△ 445
			12 役務費	(△ 1,014)
			郵便料	△ 1,014
			13 委託料	(△ 4,546)
			契約差金(年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事務委託料)	△ 4,546
			19 負担金補助及び交付金	(△ 39,000)
			年金生活者等支援臨時福祉給付金	△ 39,000

款 3 民生費

項 2 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 児童福祉総務費	4,387,195	439,172	4,826,367	333,112		
				15,853		
				△ 660		
				869		
				310,145		
2 児童措置費	2,215,379	22,203	2,237,582	9,174		
				14,528		

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
106,060			
23,237	2 給料	10,659	1 職員人件費その他 (職員課) 23,237
	3 職員手当等	8,720	2 給 料 (10,659)
	4 共済費	3,738	一般職給料 10,659
	9 旅費	120	3 職員手当等 (8,720)
	13 委託料	△ 990	4 共 済 費 (3,738)
3,251	19 負担金補助及び交付金	416,405	9 旅 費 (120)
	23 償還金利子及び割引料	520	普通旅費 120
△ 330			8 民間保育所助成に要する経費 (保育課) 19,104
			19 負担金補助及び交付金 (19,104)
			保育サービス推進事業補助金 △ 39,639
			貸貨物件による保育所整備事業補助金 49,945
			保育所等賃借料補助金 8,798
			18 養育支援訪問事業に要する経費 (子育て支援課) △ 990
			13 委 託 料 (△ 990)
			育児支援ヘルパー派遣委託料 △ 990
1,332			23 私立幼稚園補助金に要する経費 (保育課) 2,201
			19 負担金補助及び交付金 (2,201)
			私立幼稚園等就園奨励費補助金 2,201
84,955			26 保育施設開設及び改修に要する経費 (保育課) 395,100
			19 負担金補助及び交付金 (395,100)
			小規模保育施設改修費等補助金 26,583
			認定こども園施設整備事業補助金 289,231
			貸貨物件による保育所改修費等支援事業補助金 79,286
520			28 返還金・還付金 () 520
			(2) 保育課関係経費 520
			23 償還金利子及び割引料 (520)
			平成27年度認証保育所運営費等都補助金返還金 520
13,029			
14,816	13 委託料	29,344	2 民間保育所等運営に要する経費 (保育課) 29,344
	20 扶助費	△ 7,141	13 委 託 料 (29,344)
			保育所運営等委託料 29,344

款 3 民生費

項 2 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 児童措置費				△ 5,354		
4 保育園費	1,003,839	△ 31,034	972,805			
5 学童保育所費	196,453	△ 2,610	193,843			
6 ひとり親福祉費	37,374	△ 4,079	33,295	△ 2,953		
				△ 875		
				△ 2,065		
7 児童発達支援センター費	95,801	0	95,801	△ 137		

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
△ 1,787			4 母子生活支援施設入所措置に要する経費 (子育て支援課) △ 7,141
			20 扶助費 (△ 7,141) 母子生活支援施設措置費 △ 7,141
△ 31,034			
△ 31,034	2 給料	△ 20,043	1 職員人件費その他 (職員課) △ 31,034
	3 職員手当等	△ 4,477	2 給料 (△ 20,043) 一般職給料 △ 20,043
	4 共済費	△ 6,555	3 職員手当等 (△ 4,477)
	9 旅費	41	4 共済費 (△ 6,555)
			9 旅費 (41) 普通旅費 41
△ 2,610			
△ 2,699	7 賃金	△ 2,699	2 学童保育所運営に要する経費 (児童青少年課) △ 2,699
	23 償還金利子及び割引料	89	7 賃金 (△ 2,699) 学童保育指導員補助員賃金 △ 2,699
89			3 返還金・還付金 (児童青少年課) 89
			23 償還金利子及び割引料 (89) 平成27年度都型学童クラブ事業 都補助金返還金 89
△ 1,126			
△ 450	13 委託料	△ 1,325	1 ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業に要する経費 (子育て支援課) △ 1,325
	19 負担金補助及び交付金	△ 2,754	13 委託料 (△ 1,325) ホームヘルパー派遣委託料 △ 1,325
△ 689			4 母子家庭及び父子家庭自立支援給付金事業に要する経費 (子育て支援課) △ 2,754
			19 負担金補助及び交付金 (△ 2,754) 母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金 △ 2,754
137			

款 3 民生費

項 3 生活保護費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 生活保護総務費	213,344	△ 5,055	208,289			
2 扶助費	3,089,372	37,054	3,126,426	18,020		10,912
				18,020		10,912

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
△ 5,055			
△ 5,055	2 給料	△ 2,760	1 職員人件費その他 (職員課) △ 5,055
	3 職員手当等	△ 963	2 給 料 (△ 2,760)
	4 共済費	△ 1,365	一般職給料 △ 2,760
	9 旅費	33	3 職員手当等 (△ 963)
			4 共 済 費 (△ 1,365)
			9 旅 費 (33)
			普通旅費 33
8,122			
8,122	20 扶助費	37,054	1 生活保護扶助に要する経費 (地域福祉課) 37,054
			20 扶 助 費 (37,054)
			生活保護扶助 37,054

款 3 民生費

項 4 国民年金費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 国民年金総務費	32,606	△ 60	32,546			

一般財源	節		説	明
	区 分	金 額		
千円		千円		千円
△ 60				
△ 60	2 給料	△ 715	1 職員人件費その他 (職員課)	△ 60
	3 職員手当等	532	2 給 料	(△ 715)
	4 共済費	114	一般職給料	△ 715
	9 旅費	9	3 職員手当等	(532)
			4 共 済 費	(114)
			9 旅 費	(9)
			普通旅費	9

款 4 衛 生 費

項 1 保 健 衛 生 費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 保健衛生総務費	717,777	△ 10,462	707,315	△ 11,891		
3 予防接種費	268,481	13,989	282,470			

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
1,429			
△ 12,412	2 給料	△ 7,997	1 職員人件費その他 (職員課) △ 12,412
	3 職員手当等	△ 2,283	2 給 料 (△ 7,997)
	4 共済費	△ 2,205	一般職給料 △ 7,997
	9 旅費	73	3 職員手当等 (△ 2,283)
	13 委託料	1,950	4 共 済 費 (△ 2,205)
1,950			9 旅 費 (73)
			普通旅費 73
			7 乳幼児及び産婦の健康診 査に要する経費 (健康課) 1,950
			13 委 託 料 (1,950)
			乳児(6・9か月児)健康診査委 託料 1,950
13,989			
4,298	13 委託料	13,989	7 麻しん・風しん混合予防 接種に要する経費 (健康課) 4,298
			13 委 託 料 (4,298)
			麻しん・風しん混合個別接種委 託料 4,078
			麻しん・風しん混合個別接種委 託料(府中市医師会) 220
2,719			11 小児用肺炎球菌ワクチン 接種に要する経費 (健康課) 2,719
			13 委 託 料 (2,719)
			小児用肺炎球菌ワクチン個別接種 委託料 2,404
			小児用肺炎球菌ワクチン個別接種 委託料(府中市医師会) 315
3,988			12 四種混合予防接種に要す る経費 (健康課) 3,988
			13 委 託 料 (3,988)
			四種混合個別接種委託料 3,583
			四種混合個別接種委託料(府中市 医師会) 405
2,984			14 水痘ワクチン接種に要す る経費 (健康課) 2,984
			13 委 託 料 (2,984)
			水痘ワクチン個別接種委託料 2,984

款 4 衛 生 費

項 2 清 掃 費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 清掃総務費	282,568	△ 7,164	275,404			
2 塵芥処理費	2,636,522	1,133	2,637,655			
4 環境基金費	400,666	9,000	409,666			

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
△ 7,164			
△ 7,164	2 給料	△ 4,186	1 職員人件費その他 (職員課) △ 7,164
	3 職員手当等	△ 1,516	2 給 料 (△ 4,186)
	4 共済費	△ 1,494	一般職給料 △ 4,186
	9 旅費	32	3 職員手当等 (△ 1,516)
			4 共 済 費 (△ 1,494)
			9 旅 費 (32)
			普通旅費 32
1,133			
773	11 需用費 1 消耗品費	773 773	3 中間処理場維持管理に要 する経費 (ごみ対策課) 773
	19 負担金補助及び交付金	360	11 需 用 費 (773)
360			消 耗 品 費 773
			5 資源ごみ回収に要する経 費 (ごみ対策課) 360
			19 負担金補助及び交付金 (360)
			集団回収事業協力業者交付金 360
9,000			
9,000	25 積立金	9,000	1 環境基金積立金 (ごみ対策課) 9,000
			25 積 立 金 (9,000)
			環境基金積立金(積立元金) 9,000

款 6 農林水産業費

項 1 農業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 農業委員会費	12,542	△ 638	11,904			
2 農業総務費	8,037	3,885	11,922			

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
△ 638			
△ 638	1 報酬	△ 638	1 農業委員会に要する経費 (農業委員会事務) △ 638
			1 報 酬 (△ 638) 農業委員会委員報酬 △ 638
3,885			
3,885	2 給料	15	1 職員人件費その他 () 3,885
	3 職員手当等	2,946	(1) 職員課関係経費 3,885
	4 共済費	906	2 給 料 (15) 一般職給料
	9 旅費	18	3 職員手当等 (2,946) 4 共 済 費 (906) 9 旅 費 (18) 普通旅費 18

款 7 商 工 費

項 1 商 工 費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 商工総務費	77,985	△ 2,951	75,034			548
						548
2 商工振興費	87,882	△ 7,432	80,450			

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
△ 3,499			
△ 3,499	2 給料	△ 2,909	1 職員人件費その他 (職員課) △ 2,951
	3 職員手当等	126	2 給 料 (△ 2,909)
	4 共済費	△ 222	一般職給料 △ 2,909
	9 旅費	54	3 職員手当等 (126)
			4 共 済 費 (△ 222)
			9 旅 費 (54)
			普通旅費 54
△ 7,432			
△ 7,432	19 負担金補助及び交付金	△ 7,432	1 商工振興に要する経費 (経済課) △ 7,432
			19 負担金補助及び交付金 (△ 7,432)
			農工大・多摩小金井ベンチャーポ ート入居者賃料補助金 △ 7,432

款 8 土 木 費

項 1 土 木 管 理 費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 土木総務費	198,855	△ 1,827	197,028	△ 418		165
				△ 418		
						165

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	千円
△ 1,574			
△ 1,565	2 給料	△ 1,724	1 職員人件費その他 (職員課) △ 1,983
	3 職員手当等	△ 455	2 給料 (△ 1,724)
	4 共済費	186	一般職給料 (△ 1,724)
	9 旅費	10	3 職員手当等 (△ 455)
	22 補償補填及び賠償金	156	4 共済費 (186)
△ 9			9 旅費 (10)
			普通旅費 10
			2 土木一般管理に要する経費 () 156
			(2) 道路管理課関係経費 156
			22 補償補填及び賠償金 (156)
			道路等事故賠償金 156

款 8 土 木 費

項 2 道路橋りょう費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 道路橋りょう総務費	99,505	△ 9,570	89,935	△ 1,459		
				△ 97		
				△ 1,362		
2 道路維持費	87,483	△ 864	86,619			
3 道路新設改良費	753,351	△ 25,732	727,619	△ 25,163		
				△ 19,307		
				△ 5,856		

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
△ 8,111			
△ 7,659	2 給料	△ 4,667	1 職員人件費その他 (職員課) △ 7,756
	3 職員手当等	△ 2,812	2 給 料 (△ 4,667)
	4 共済費	△ 300	一般職給料 △ 4,667
	9 旅費	23	3 職員手当等 (△ 2,812)
	13 委託料	△ 1,814	4 共 済 費 (△ 300)
△ 452			9 旅 費 (23)
			普通旅費 23
			4 都市再生地籍調査事業に要する経費 (道路管理課) △ 1,814
			13 委 託 料 (△ 1,814)
			契約差金 (都市再生地籍調査委託料) △ 1,814
△ 864			
△ 864	19 負担金補助及び交付金	△ 864	1 道路維持補修に要する経費 (道路管理課) △ 864
			19 負担金補助及び交付金 (△ 864)
			新小金井駅踏切改良工事負担金 △ 864
△ 569			
△ 712	12 役務費	△ 768	1 道路新設改良に要する経費 (道路管理課) △ 712
	5 手数料	△ 768	(1) 道路管理課関係経費 △ 712
	13 委託料	△ 11,033	15 工事請負費 (△ 712)
	15 工事請負費	△ 9,547	契約差金 (市道495号線道路補修工事)
	17 公有財産購入費	△ 3,153	2 都道134号線整備に要する経費 () △ 19,307
	22 補償補填及び賠償金	△ 1,231	(1) 都市計画課関係経費 △ 5,463
			12 役 務 費 (△ 768)
			都道134号線土地鑑定評価手数料 △ 768
			13 委 託 料 (△ 4,695)
			都道134号線物件調査委託料 △ 4,695
			(2) 道路管理課関係経費 △ 13,844
			13 委 託 料 (△ 5,009)
			都道134号線測量調査委託料 △ 5,009
			15 工事請負費 (△ 8,835)
			都道134号線事業予定地管理に伴う整備工事
143			3 主要地方道15号線整備に要する経費 () △ 5,713

款 8 土 木 費

項 2 道路橋りょう費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 道路新設改良費						
5 街路灯照明費	62,377	△ 9,000	53,377			
6 交通安全対策費	245,557	△ 6,193	239,364			△ 9,804
						△ 9,804

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
			(1) 都市計画課関係経費 Δ 5,713
			13 委託料 (Δ) 1,329
			主要地方道15号線物件調査・補償説明委託料 Δ 895
			主要地方道15号線測量委託料 Δ 434
			17 公有財産購入費 (Δ) 3,153
			主要地方道15号線用地取得費 Δ 3,153
			22 補償補填及び賠償金 (Δ) 1,231
			主要地方道15号線用地取得に伴う物件補償費 Δ 1,231
Δ 9,000			
Δ 9,000	11 需用費	Δ 9,000	1 街路灯維持管理に要する
	6 光熱水費	Δ 9,000	経費 (交通対策課) Δ 9,000
			11 需用費 (Δ) 9,000
			光熱水費 Δ 9,000
3,611			
3,611	13 委託料	Δ 2,379	3 自転車対策に要する経費 (交通対策課) Δ 6,193
	14 使用料及び賃借料	Δ 3,814	13 委託料 (Δ) 2,379
			自転車駐車場指定管理委託料 Δ 2,379
			14 使用料及び賃借料 (Δ) 3,814
			自転車駐車場・保管所土地等借上料 Δ 2,457
			自転車駐車場自動管理システム借上料 Δ 1,357

款 8 土 木 費

項 4 都市計画費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 都市計画総務費	2,189,096	△ 847,498	1,341,598	△ 711,113		
				△ 5,400		
				△ 594		
				△ 705,119		
2 土地区画整理費	1,462,940	△ 418,336	1,044,604	△ 319,350	△ 148,000	
				△ 319,350	△ 148,000	
4 公共下水道費	408,524	△ 400	408,124			

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
△ 136,385			
△ 3,703	2 給料	△ 1,205	1 職員人件費その他 (職員課) △ 3,703
	3 職員手当等	△ 2,228	2 給 料 (△ 1,205)
	4 共済費	△ 249	一般職給料 △ 1,205
	9 旅費	△ 21	3 職員手当等 (△ 2,228)
	13 委託料	△ 4,601	4 共 済 費 (△ 249)
△ 4,601			9 旅 費 (△ 21)
	19 負担金補助及び交付金	△ 839,194	普通旅費 △ 21
			5 建築事務に要する経費 (建築営繕課) △ 4,601
△ 1,800			13 委 託 料 (△ 4,601)
			契約差金 (特殊建築物等定期調査報告委託料) △ 4,601
			6 市街地再開発等の事業に要する経費 (まちづくり推進) △ 7,200
			19 負担金補助及び交付金 (△ 7,200)
			武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金 △ 7,200
△ 726			9 木造住宅耐震助成に要する経費 (まちづくり推進) △ 1,320
			19 負担金補助及び交付金 (△ 1,320)
			木造住宅耐震改修助成金 △ 1,320
△ 125,555			11 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成に要する経費 (まちづくり推進) △ 830,674
			19 負担金補助及び交付金 (△ 830,674)
			特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計助成金 △ 19,008
			特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金 △ 811,666
49,014			
49,014	13 委託料	△ 418,336	1 土地区画整理事業に要する経費 (区画整理課) △ 418,336
			13 委 託 料 (△ 418,336)
			東小金井駅北口土地区画整理事業委託料 △ 418,336
△ 400			
△ 400	28 繰出金	△ 400	1 下水道事業特別会計繰出金 (財政課) △ 400
			28 繰 出 金 (△ 400)
			下水道事業特別会計繰出金 △ 400

款 8 土 木 費

項 4 都市計画費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 公園緑地費	288,594	0	288,594	△ 27,124	20,700	
7 みどりと公園基金費	45	4	49			4
						4

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円 6,424		千円	千円
	25 積立金	4	1 みどりと公園基金積立金 (環 境 政 策 課) 4
			25 積立金 (4) みどりと公園基金積立金 (積立元 金) 4

款 9 消 防 費

項 1 消 防 費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 非常備消防費	93,228	△ 3,300	89,928			

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
△ 3,300			
△ 3,300	19 負担金補助及び交付金	△ 3,300	1 消防施設維持管理に要する経費 (地域安全課) △ 3,300 19 負担金補助及び交付金 (△ 3,300) 消火栓新設及び維持負担金 △ 3,300

款 10 教育費

項 1 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 事務局費	483,900	2,413	486,313			
4 教育施設整備基金費	27,174	52,326	79,500			

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	千円
2,413			
2,413	1 報酬	△ 2,054	1 職員人件費その他 () 2,413
	2 給料	3,561	(1) 庶務課関係経費 2,647
	3 職員手当等	428	1 報酬 (△ 2,054)
	4 共済費	468	市立小中学校用務業務非常勤嘱託職員報酬 △ 2,054
	9 旅費	10	2 給料 (3,561)
			一般職給料 3,561
			3 職員手当等 (516)
			4 共済費 (611)
			9 旅費 (13)
			普通旅費 13
			(2) 庶務課関係経費 (再任用職員) △ 234
			3 職員手当等 (△ 88)
			4 共済費 (△ 143)
			9 旅費 (△ 3)
			普通旅費 △ 3
52,326			
52,326	25 積立金	52,326	1 教育施設整備基金積立金 (庶務課) 52,326
			25 積立金 (52,326)
			教育施設整備基金積立金 (積立元金) 52,326

款 10 教育費

項 2 小学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 学校管理費	461,716	4,658	466,374			
3 学校保健給食費	239,632	△ 21,185	218,447			
4 学校建設費	105,731	△ 50,689	55,042	△ 9,622		
				△ 9,622		

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
4,658			
4,658	2 給料	3,709	1 職員人件費その他 (庶務課) 4,658
	3 職員手当等	1,320	2 給 料 (3,709)
	4 共済費	△ 392	一般職給料 3,709
	9 旅費	21	3 職員手当等 (1,320)
			4 共 済 費 (△ 392)
			9 旅 費 (21)
			普通旅費 21
△ 21,185			
△ 21,185	11 需用費	△ 3,443	3 学校給食に要する経費 (学務課) △ 21,185
	1 消耗品費	△ 3,443	11 需 用 費 (△ 3,443)
	18 備品購入費	△ 17,742	消耗品費 △ 3,443
			18 備品購入費 (△ 17,742)
			給食関係備品 △ 17,742
△ 41,067			
△ 41,067	15 工事請負費	△ 50,689	1 学校施設整備に要する経費 (庶務課) △ 50,689
			15 工事請負費 (△ 50,689)
			本町小学校非構造部材改修工事
			本町小学校給食機器設置に伴う設備工事

款 10 教育費

項 3 中学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 学校管理費	218,403	△ 175	218,228			
4 学校建設費	92,653	△ 2,272	90,381	△ 8,467		
				△ 8,467		

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
△ 175			
△ 175	2 給料	△ 569	1 職員人件費その他 (庶務課) △ 175
	3 職員手当等	586	2 給 料 (△ 569)
	4 共済費	△ 198	一般職給料 △ 569
	9 旅費	6	3 職員手当等 (586)
			4 共 済 費 (△ 198)
			9 旅 費 (6)
			普通旅費 6
6,195			
6,195	15 工事請負費	△ 2,272	1 学校施設整備に要する経費 (庶務課) △ 2,272
			15 工事請負費 (△ 2,272)
			契約差金 (緑中学校プール循環ろ過設備改修工事他2件)

款 10 教育費

項 4 社会教育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 社会教育総務費	288,266	△ 9,401	278,865			
3 図書館費	147,649	△ 4,498	143,151			

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
△ 9,401			
△ 9,401	2 給料	△ 4,162	1 職員人件費その他 (庶務課) △ 9,401
	3 職員手当等	△ 3,011	2 給 料 (△ 4,162)
	4 共済費	△ 2,272	一般職給料 (△ 4,162)
	9 旅費	44	3 職員手当等 (△ 3,011)
			4 共 済 費 (△ 2,272)
			9 旅 費 (44)
			普通旅費 44
△ 4,498			
△ 4,498	13 委託料	△ 4,498	2 図書館維持管理に要する経費 (図書館) △ 4,498
			13 委 託 料 (△ 4,498)
			契約差金 (図書館本館空調設備改修工事設計委託料) △ 4,498

款 10 教育費

項 5 保健体育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 保健体育総務費	62,412	△ 72	62,340			

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
△ 72			
△ 72	2 給料	5	1 職員人件費その他 (庶務課) △ 72
	3 職員手当等	△ 258	2 給 料 (5)
	4 共済費	164	一般職給料 5
	9 旅費	17	3 職員手当等 (△ 258)
			4 共 済 費 (164)
			9 旅 費 (17)
			普通旅費 17

款 11 公 債 費

項 1 公 債 費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 元 金	2,409,572	6,391	2,415,963			
2 利 子	273,861	△ 16,200	257,661			

一般財源	節		説	明
	区 分	金 額		
千円		千円		千円
6,391				
6,391	23 償還金利息及び割引料	6,391	1 市債償還元金 (財政課)	6,391
			23 償還金利息及び割引料 (市債償還元金)	(6,391) 6,391
△ 16,200				
△ 16,200	23 償還金利息及び割引料	△ 16,200	1 市債償還利子 (財政課)	△ 16,200
			23 償還金利息及び割引料 (市債償還利子)	(△ 16,200) △ 16,200

款 12 諸支出金

項 2 開発公社費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 開発公社費	57,239	△ 14,545	42,694			

一般財源	節		説	明
	区 分	金 額		
千円		千円		千円
△ 14,545				
△ 14,545	19 負担金補助及び交付金	△ 14,545	1 土地開発公社に要する経費	(都市計画課) △ 14,545
			19 負担金補助及び交付金	(△ 14,545)
			土地開発公社支出金	△ 14,545

款 13 予 備 費

項 1 予 備 費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予 備 費	50,157	△ 3,858	46,299			

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円 △ 3,858		千円	千円

給与費明細書

特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合計		
		報酬	給料	期 末 手 当	勤 勉 手 当	その他 の手当			計	
補正後	長 等	3		33,564	12,171		5,234	50,969	6,746	57,715
	議 員	24	143,580		56,715			200,295	58,172	258,467
	その他	1,243	769,896					769,896	95,574	865,470
	計	1,270	913,476	33,564	68,886		5,234	1,021,160	160,492	1,181,652
補正前	長 等	4		40,323	15,108		417	55,848	9,190	65,038
	議 員	24	143,580		56,715			200,295	58,172	258,467
	その他	1,286	775,545					775,545	106,043	881,588
	計	1,314	919,125	40,323	71,823		417	1,031,688	173,405	1,205,093
比 較	長 等	△1		△6,759	△2,937		4,817	△4,879	△2,444	△7,323
	議 員									
	その他	△43	△5,649					△5,649	△10,469	△16,118
	計	△44	△5,649	△6,759	△2,937		4,817	△10,528	△12,913	△23,441

その他の手当は、退職手当4,950千円及び通勤手当284千円である。

一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
補正後	(29) 626	2,255,146	2,025,665	4,280,811	796,791	5,077,602	
補正前	(29) 626	2,299,630	1,980,019	4,279,649	817,459	5,097,108	
比 較	()	△44,484	45,646	1,162	△20,668	△19,506	

() 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

(単位：千円)

職員 手当 の内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	特別調整額	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補正後		331,523	49,071	58,061	49,054	
補正前		336,970	44,316	58,061	49,531		254,820
比 較		△5,447	4,755		△477		23,766
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	夜間勤務手当	住居手当	退職手当	期末手当	勤勉手当	合 計
	補正後	133	17,780	247,109	573,709	420,639	2,025,665
	補正前	241	19,899	211,707	578,169	426,305	1,980,019
	比 較	△108	△2,119	35,402	△4,460	△5,666	45,646

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明																				
給 料	△ 44,484	その他の増減分	1 給与改定分 0 2 異動等分 △ 44,484 3 再任用給与改定分 0																					
職員手当	45,646	その他の増減分	1 期末・勤勉手当 △ 10,126 (1) 給与改定分 0 (2) 異動等分 △ 10,126 (3) 再任用給与改定分 0 2 その他 55,772 (1) 給与改定分 0 (2) 異動等分 55,772 (3) 再任用給与改定分 0	※期末・勤勉手当の支給率 (見込) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>3月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算計上</td> <td>1.975</td> <td>2.225</td> <td>0.20</td> <td>4.40</td> </tr> <tr> <td>支給見込</td> <td>1.975</td> <td>2.125</td> <td>0.20</td> <td>4.30</td> </tr> <tr> <td>超過分</td> <td>0.000</td> <td>△ 0.100</td> <td>0.00</td> <td>△ 0.10</td> </tr> </tbody> </table>	区分	6月	12月	3月	計	予算計上	1.975	2.225	0.20	4.40	支給見込	1.975	2.125	0.20	4.30	超過分	0.000	△ 0.100	0.00	△ 0.10
区分	6月	12月	3月	計																				
予算計上	1.975	2.225	0.20	4.40																				
支給見込	1.975	2.125	0.20	4.30																				
超過分	0.000	△ 0.100	0.00	△ 0.10																				

(3) 職員1人当たりの給料月額、給与月額及び平均年齢の状況

区 分		一般行政職	技能労務職
平成28年12月1日現在	平均給料月額	297,002円	326,721円
	平均給与月額	388,471円	387,820円
	平均年齢	39歳 6月	48歳 9月
平成27年12月1日現在	平均給料月額	296,426円	333,192円
	平均給与月額	383,167円	388,383円
	平均年齢	39歳 2月	47歳10月

地方債の前年度末における現在の見込みに前年度末及び
 当該年度末における現在の見込みに関する調査補正

(単位:千円)

区分	平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末		平成28年度中		平成28年度末		平成28年度末	
	現在高		現在高		現在高		増減見込		現在高		現在高	
	現在高	現在高	現在高	現在高	補正額	起債見込額	補正後の額	補正後の額	補正額	補正前の額	補正額	補正後の額
1 普通債	16,906,662	15,801,345	639,000	△ 127,300	511,700	1,478,748	14,961,597	△ 127,300	14,834,297			
(4) 土	10,475,772	9,713,172	396,000	△ 127,300	268,700	955,466	9,153,706	△ 127,300	9,026,406			
2 その他	11,279,276	10,343,433	0	0	0	937,215	9,412,609	△ 6,391	9,406,218			
(1) 住民税等減税補てん債	1,440,007	1,248,863	0	0	0	195,130	1,055,339	△ 1,606	1,053,733			
(3) 臨時財政対策債	9,711,578	9,008,599	0	0	0	699,527	8,313,857	△ 4,785	8,309,072			
合計	28,185,938	26,144,778	639,000	△ 127,300	511,700	2,415,963	24,374,206	△ 133,691	24,240,515			

平成28年度 基金現在高調へ

NO	基金名	区分	平成27年度末現在高(A)	平成28年度当初予算(B)	予算補正状況				補正額積立予定額(D)	平成28年度成算額(E)	平成28年度末見込額(F)=(A)+(D)-(E)
					第5回9月	第6回12月	第8回2月	補正額(C)			
1	財政調整基金	元金 利子 計	1,887,513	414 414	500,000 670,000	1,170,000 1,170,000	1,170,000 1,170,414	当 初 補 正 計	500,000 450,000 950,000	2,107,927	
2	職員退職手当基金	元金 利子 計	9,412	3 3				当 初 補 正 計		9,415	
3	庁舎建設基金	元金 利子 計	919,999	212 212	300,000 300,000	600,000 600,000	600,000 600,212	当 初 補 正 計		1,520,211	
4	地域福祉基金	元金 利子 計	491,771	129 129	30,379 30,000	30,379 30,379	30,379 30,508	当 初 補 正 計	2,079 2,079	520,200	
5	環境基金	元金 利子 計	2,057,136	200,000 666 200,666	200,000 200,000	209,000 209,000	209,000 209,666	当 初 補 正 計	423,100 423,100	2,043,702	
6	都市再開発整備基金	元金 利子 計	3,028	1 1				当 初 補 正 計		3,029	
7	みどり公園基金	元金 利子 計	33,875	14 14	1 1	35 35	35 35	当 初 補 正 計	17,580 17,580	16,344	
8	市営住宅整備基金	元金 利子 計	53,626	3,112 16 3,128				当 初 補 正 計	2,600 2,600	54,154	
9	教育施設整備基金	元金 利子 計	108,402	27,150 24 27,174	52,326 52,326	52,326 52,326	52,326 52,326	当 初 補 正 計		187,902	
10	土地開発基金	元金 利子 計	65	1 1				当 初 補 正 計		66	
合	計	元金 利子 計	5,564,827	230,262 1,480 231,742	1,030,001 1,030,001	2,061,740 2,061,740	2,061,740 2,293,482	当 初 補 正 計	945,359 450,000 1,395,359	6,462,950	

(単位:千円)

議案第1号資料3

繰越明許費の内訳について

1 個人番号カード関連事務費交付金

款2 総務費 項3 戸籍住民基本台帳費 目1 戸籍住民基本台帳費

事業3 住民基本台帳事務に要する経費

(単位:千円)

節	科目名	予算額	執行予定額	繰越額
19	個人番号カード関連事務費交付金	8,854	0	8,854
	合計	8,854	0	8,854

2 都道134号線用地取得に伴う物件補償費

款8 土木費 項2 道路橋りょう費 目3 道路新設改良費

事業2 都道134号線整備に要する経費

(1)都市計画課関係経費

(単位:千円)

節	科目名	予算額	執行予定額	繰越額
22	都道134号線用地取得に伴う物件補償費	290,000	246,741	43,259
	合計	290,000	246,741	43,259

3 東小金井駅北口土地区画整理事業委託料

款8 土木費 項4 都市計画費 目2 土地区画整理費

事業1 土地区画整理事業に要する経費

(単位:千円)

節	科目名	予算額	執行予定額	繰越額
13	東小金井駅北口土地区画整理事業委託料	1,040,000	930,505	109,495
	合計	1,040,000	930,505	109,495

4 都市計画道路3・4・12号線整備事業

款8 土木費 項4 都市計画費 目3 街路事業費

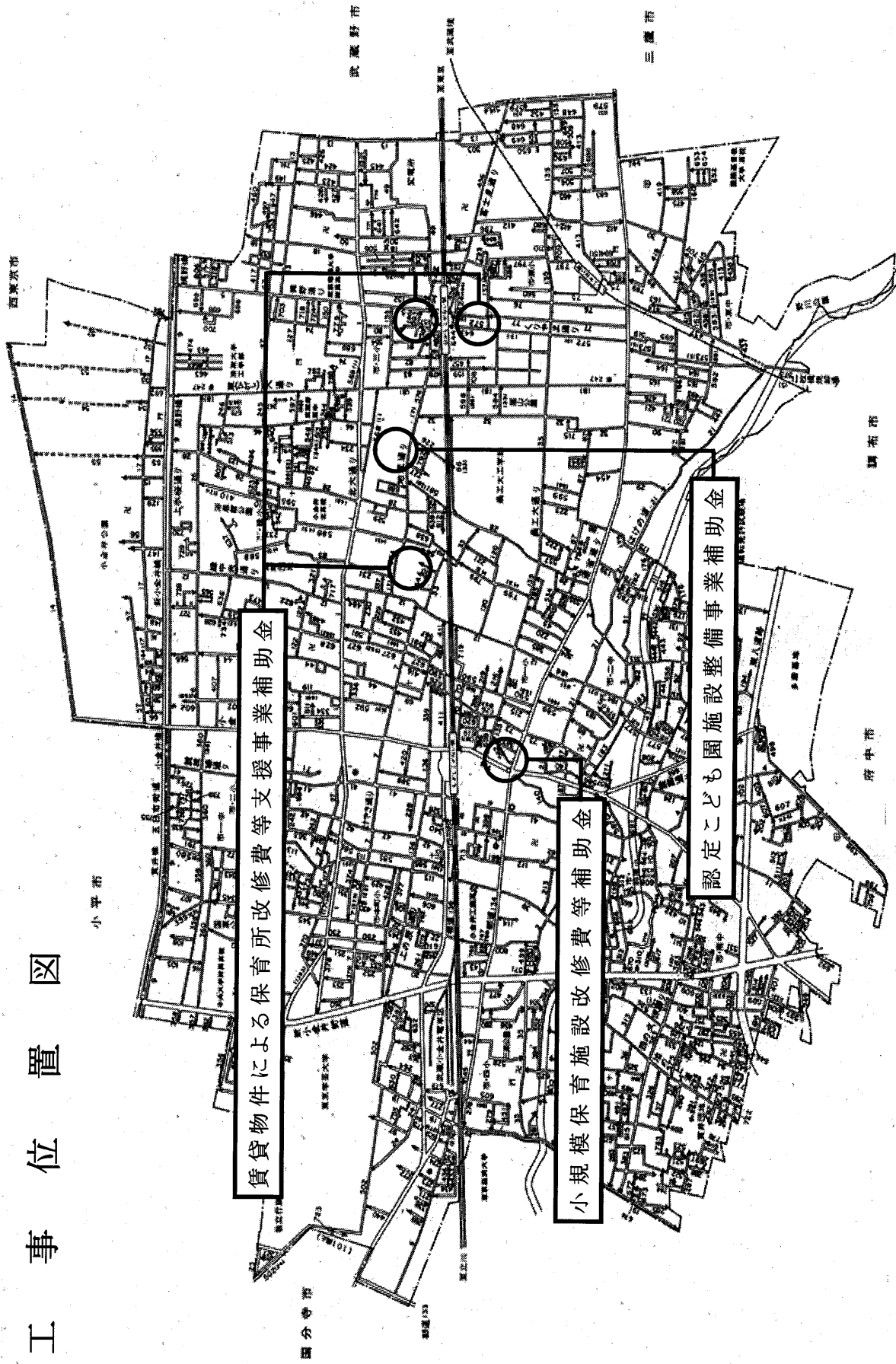
事業1 都市計画道路3・4・12号線整備に要する経費

(1)都市計画課関係経費

(単位:千円)

節	科目名	予算額	執行予定額	繰越額
12	郵便料	150	42	108
17	都市計画道路3・4・12号線用地取得費	173,063	146,063	27,000
19	都市計画道路3・4・12号線土地収用に係る負担金	3,848	0	3,848
22	都市計画道路3・4・12号線用地取得に伴う物件補償費	32,347	0	32,347
	合計	209,408	146,105	63,303

工事位置図



議案第2号

平成28年度

小金井市

国民健康保険特別会計

補正予算

(第3回)

平成28年度小金井市国民健康保険特別会計補正予算（第3回）

平成28年度小金井市の国民健康保険特別会計の補正予算（第3回）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ9,864千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ12,882,693千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成29年1月26日提出

東京都小金井市長 西岡 真一郎

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
9 繰入金		千円 1,513,669	千円 △10,163	千円 1,503,506
	1 他会計繰入金	1,493,669	△10,163	1,483,506
11 諸収入		25,304	299	25,603
	2 雑入	5,152	299	5,451
歳入合計		12,892,557	△9,864	12,882,693

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		千円 178,044	千円 △5,739	千円 172,305
	1 総務管理費	147,441	△5,739	141,702
3 後期高齢者支援金等		1,434,026	104	1,434,130
	1 後期高齢者支援金等	1,434,026	104	1,434,130
4 前期高齢者納付金等		1,050	8	1,058
	1 前期高齢者納付金等	1,050	8	1,058
6 介護納付金		583,312	△1,085	582,227
	1 介護納付金	583,312	△1,085	582,227
11 諸支出金		15,568	442,477	458,045
	1 償還金及び還付金	15,568	42,477	58,045
	2 繰出金	0	400,000	400,000
12 予備費		467,038	△445,629	21,409
	1 予備費	467,038	△445,629	21,409
歳出合計		12,892,557	△9,864	12,882,693

議案第2号資料

平成 28 年 度

小 金 井 市

国 民 健 康 保 險 特 別 会 計

補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

(第 3 回)

1 総括 歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
9 繰入金		千円 1,513,669	千円 △10,163	千円 1,503,506
	1 他会計繰入金	1,493,669	△10,163	1,483,506
11 諸収入		25,304	299	25,603
	2 雑入	5,152	299	5,451
歳入合計		12,892,557	△9,864	12,882,693

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総 務 費		千円 178,044	千円 △5,739	千円 172,305
	1 総 務 管 理 費	147,441	△5,739	141,702
3 後期高齢者支援金等		1,434,026	104	1,434,130
	1 後期高齢者支援金等	1,434,026	104	1,434,130
4 前期高齢者納付金等		1,050	8	1,058
	1 前期高齢者納付金等	1,050	8	1,058
6 介護納付金		583,312	△1,085	582,227
	1 介護納付金	583,312	△1,085	582,227
11 諸 支 出 金		15,568	442,477	458,045
	1 償還金及び還付金	15,568	42,477	58,045
	2 繰 出 金	0	400,000	400,000
12 予 備 費		467,038	△445,629	21,409
	1 予 備 費	467,038	△445,629	21,409
歳 出 合 計		12,892,557	△9,864	12,882,693

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円
			△5,739
			△5,739
			104
			104
			8
			8
			△1,085
			△1,085
			442,477
			42,477
			400,000
			△445,629
			△445,629
			△9,864

2 歳 入

款 9 繰 入 金

項 1 他会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 一般会計繰入金	千円 1,493,669	△ 千円 10,163	千円 1,483,506	1 保険基盤安定繰入金	△ 千円 4,424
				2 職員給与費等繰入金	△ 千円 5,739

款 11 諸 収 入

項 2 雑 入

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 過年度収入	千円 1	千円 299	千円 300	1 過年度収入	千円 299

説	明	千円
1 保険料軽減分 (国民健康保険法第72条の3)	(保険年金課) △	4,492
2 保険者支援分 (国民健康保険法附則第24条第2項)	(保険年金課)	68
1 職員給与費等繰入金	(保険年金課) △	5,739

説	明	千円
2 平成27年度特定健康診査等国庫負担金追加交付金	(保険年金課)	299

3 歳 出

款 1 総 務 費

項 1 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	145,340	△ 5,739	139,601			

一般財源	節		説	明
	区 分	金 額		
千円		千円		千円
△ 5,739				
△ 5,739	2 給料	△ 1,167	1 職員人件費その他	(保険年金課) △ 5,739
	3 職員手当等	△ 2,852	(1) 保険年金課関係経費	△ 5,739
	4 共済費	△ 1,780	2 給 料	(△ 1,167)
	9 旅費	60	一般職給料	△ 1,167
			3 職員手当等	(△ 2,852)
			4 共 済 費	(△ 1,780)
			9 旅 費	(60)
			普通旅費	60

款 3 後期高齢者支援金等

項 1 後期高齢者支援金等

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 後期高齢者支援金	1,433,925	104	1,434,029			

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
104			
104	19 負担金補助及び交付金	104	1 後期高齢者支援金に要する経費 (保険年金課) 104 19 負担金補助及び交付金 (104) 後期高齢者支援金 104

款 4 前期高齢者納付金等

項 1 前期高齢者納付金等

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 前期高齢者納付金	952	8	960			

一般財源	節		説明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
8			
8	19 負担金補助及び交付金	8	1 前期高齢者納付金に要する経費 (保険年金課) 8
			19 負担金補助及び交付金 (8) 前期高齢者納付金 8

款 6 介護納付金

項 1 介護納付金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護納付金	583,312	△ 1,085	582,227			

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	千円
△ 1,085			
△ 1,085	19 負担金補助及び交付金	△ 1,085	1 介護納付金に要する経費 (保険年金課) △ 1,085
			19 負担金補助及び交付金 (△ 1,085) 介護納付金 △ 1,085

款 11 諸支出金

項 1 償還金及び還付金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 償 還 金	1	42,477	42,478			

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	千円
42,477			
42,477	23 償還金利子及び割引料	42,477	1 交付金等の返還金 (保険年金課) 42,477
			23 償還金利子及び割引料 (42,477) 交付金等の返還金 42,477

款 11 諸支出金

項 2 繰出金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 繰 出 金	0	400,000	400,000			

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
400,000			
400,000	28 繰出金	400,000	1 一般会計繰出金 (保険年金課) 400,000
			28 繰出金 (400,000) 一般会計繰出金 400,000

款 12 予 備 費

項 1 予 備 費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予 備 費	467,038	△ 445,629	21,409			

一般財源	節		説明
	区 分	金 額	
千円 △ 445,629		千円	千円

給与費明細書

特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期 末 手 当	勤 勉 手 当	その他 の手当	計		
補正後	長 等								
	議 員								
	その他	25	17,614				17,614	2,569	20,183
	計	25	17,614				17,614	2,569	20,183
補正前	長 等								
	議 員								
	その他	25	17,614				17,614	2,887	20,501
	計	25	17,614				17,614	2,887	20,501
比 較	長 等								
	議 員								
	その他							△318	△318
	計							△318	△318

一 般 職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
補正後	() 15	52,641	48,172	100,813	20,176	120,989	
補正前	() 15	53,808	50,729	104,537	21,638	126,175	
比 較	()	△1,167	△2,557	△3,724	△1,462	△5,186	

() 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	特別調整額	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補正後		7,757	2,378	874	1,189	
補正前		7,960	2,172	874	1,145		13,797
比 較		△203	206		44		△2,101
区 分	夜間勤務手当	住居手当	退職手当	期末手当	勤勉手当	合 計	
補正後		540		13,765	9,973	48,172	
補正前		540		14,099	10,142	50,729	
比 較				△334	△169	△2,557	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明																				
給 料	△ 1,167	その他の増減分	1 給与改定分 0 2 異動等分 △ 1,167 3 再任用給与改定分 0																					
職 員 手 当	△ 2,557	その他の増減分	1 期末・勤勉手当 △ 503 (1) 給与改定分 0 (2) 異動等分 △ 503 (3) 再任用給与改定分 0 2 その他 △ 2,054 (1) 給与改定分 0 (2) 異動等分 △ 2,054 (3) 再任用給与改定分 0	※期末・勤勉手当の支給率 (見込) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>3月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算計上</td> <td>1.975</td> <td>2.225</td> <td>0.20</td> <td>4.40</td> </tr> <tr> <td>支給見込</td> <td>1.975</td> <td>2.125</td> <td>0.20</td> <td>4.30</td> </tr> <tr> <td>超過分</td> <td>0.000</td> <td>△ 0.100</td> <td>0.00</td> <td>△ 0.10</td> </tr> </tbody> </table>	区分	6月	12月	3月	計	予算計上	1.975	2.225	0.20	4.40	支給見込	1.975	2.125	0.20	4.30	超過分	0.000	△ 0.100	0.00	△ 0.10
区分	6月	12月	3月	計																				
予算計上	1.975	2.225	0.20	4.40																				
支給見込	1.975	2.125	0.20	4.30																				
超過分	0.000	△ 0.100	0.00	△ 0.10																				

(3) 職員1人当たりの給料月額、給与月額及び平均年齢の状況

区 分		一般行政職	技能労務職
		平成28年12月1日現在	平均給料月額 295,133円
平成28年12月1日現在	平均給与月額	404,296円	—
	平均年齢	37歳 11月	—
	平成27年12月1日現在	平均給料月額	293,553円
平成27年12月1日現在	平均給与月額	403,760円	—
	平均年齢	38歳 3月	—

議案第3号

平成28年度

小金井市

下水道事業特別会計

補正予算

(第2回)

平成28年度小金井市下水道事業特別会計補正予算（第2回）

平成28年度小金井市の下水道事業特別会計の補正予算（第2回）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ63,989千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,434,528千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

平成29年1月26日提出

東京都小金井市長 西岡 真一郎

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
2 使用料及び手数料		千円 985,654	千円 411	千円 986,065
	1 使用料	985,401	411	985,812
3 国庫支出金		24,200	△6,815	17,385
	1 国庫補助金	24,200	△6,815	17,385
4 都支出金		1,462	△500	962
	1 都補助金	1,462	△500	962
8 繰越金		1	21,915	21,916
	1 繰越金	1	21,915	21,916
10 市債		79,000	△79,000	0
	1 市債	79,000	△79,000	0
歳入合計		1,498,517	△63,989	1,434,528

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 下水道費		千円 1,350,483	千円 △79,660	千円 1,270,823
	1 下水道管理費	1,104,208	△48,576	1,055,632
	2 下水道建設費	246,275	△31,084	215,191
2 基金積立金		9	21,911	21,920
	1 基金積立金	9	21,911	21,920
4 予備費		8,540	△6,240	2,300
	1 予備費	8,540	△6,240	2,300
歳出合計		1,498,517	△63,989	1,434,528

第2表 地方債補正

変更

番号	起債の目的	補正前限度額	補正後限度額	備考
1	公共下水道事業	千円 49,000	千円 0	起債の方法、利率及び償還の方法は、予算に定めたとおりとする(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)。
2	流域下水道事業	千円 30,000	千円 0	
計		79,000	0	

議案第3号資料

平成 2 8 年 度

小 金 井 市

下水道事業特別会計

補正予算事項別明細書

(第 2 回)

1 総括 歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
2 使用料及び 手 数 び 料		千円 985,654	千円 411	千円 986,065
	1 使 用 料	985,401	411	985,812
3 国 庫 支 出 金		24,200	△6,815	17,385
	1 国 庫 補 助 金	24,200	△6,815	17,385
4 都 支 出 金		1,462	△500	962
	1 都 補 助 金	1,462	△500	962
8 繰 越 金		1	21,915	21,916
	1 繰 越 金	1	21,915	21,916
10 市 債		79,000	△79,000	0
	1 市 債	79,000	△79,000	0
歳 入 合 計		1,498,517	△63,989	1,434,528

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 下 水 道 費		千円 1,350,483	千円 △79,660	千円 1,270,823
	1 下 水 道 管 理 費	1,104,208	△48,576	1,055,632
	2 下 水 道 建 設 費	246,275	△31,084	215,191
2 基 金 積 立 金		9	21,911	21,920
	1 基 金 積 立 金	9	21,911	21,920
3 公 債 費		139,485	0	139,485
	1 公 債 費	139,485	0	139,485
4 予 備 費		8,540	△6,240	2,300
	1 予 備 費	8,540	△6,240	2,300
歳 出 合 計		1,498,517	△63,989	1,434,528

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国都支出金	地方債	その他	
千円 △7,315	千円 △79,000	千円 △2,134	千円 8,789
△491		△56,874	8,789
△6,824	△79,000	54,740	
			21,911
			21,911
		2,545	△2,545
		2,545	△2,545
			△6,240
			△6,240
△7,315	△79,000	411	21,915

2 歳 入

款 2 使用料及び手数料

項 1 使用料

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 下水道使用料	千円 985,401	千円 411	千円 985,812	1 下水道使用料	千円 411

款 3 国庫支出金

項 1 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 土木費国庫補助金	千円 24,200	千円 △ 6,815	千円 17,385	1 都市計画費補助金	千円 △ 6,815

款 4 都支出金

項 1 都補助金

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 土木費都補助金	千円 275	千円 △ 176	千円 99	1 都市計画費補助金	千円 △ 176
2 下水道防災事業費補助金	325	△ 151	174	1 地震対策下水道費補助金	△ 151
3 下水道長寿命化支援事業費補助金	862	△ 173	689	1 下水道長寿命化支援事業補助金	△ 173

説	明	千円
1 現年賦課分 (下水道条例第12条)	(下水道課) △	617
2 滞納繰越分 (下水道条例第12条)	(下水道課)	1,028

説	明	千円
1 社会資本整備総合交付金 (社会資本整備総合交付金交付要綱)	(下水道課) △	6,815

説	明	千円
1 雨水流出抑制助成事業補助金 (雨水流出抑制助成事業補助要綱)	(下水道課) △	176
1 公共下水道地震対策緊急整備補助金 (市町村下水道事業都費補助金交付要綱)	(下水道課) △	151
1 下水道長寿命化支援事業補助金 (市町村下水道事業都費補助金交付要綱)	(下水道課) △	173

款 8 繰越金

項 1 繰越金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1 繰越金	千円 1	千円 21,915	千円 21,916	1 前年度繰越金	千円 21,915

款 10 市債

項 1 市債

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1 下水道債	千円 79,000	△ 千円 79,000	千円 0	1 公共下水道債	△ 千円 49,000
				2 流域下水道債	△ 千円 30,000

説	明	千円
1 前年度繰越金	(下水道課)	21,915

説	明	千円
1 公共下水道債	(下水道課) △	49,000
1 流域下水道債	(下水道課) △	30,000

3 歳 出

款 1 下水道費

項 1 下水道管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 下水道総務費	989,083	△ 33,265	955,818	△ 491		△ 52,174
						△ 4,396
						△ 2,712
						△ 16,804
				△ 491		
		△ 61				

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
19,400			
△ 4,280	1 報酬	△ 10	1 職員人件費その他 () △ 8,676
	2 給料	△ 5,195	(1) 下水道課関係経費 △ 12,980
	3 職員手当等	△ 2,913	2 給 料 (△ 7,575)
	4 共済費	△ 544	一般職給料 △ 7,575
	9 旅費	△ 24	3 職員手当等 (△ 3,978)
	11 需用費	△ 50	4 共 済 費 (△ 1,403)
	3 燃料費	△ 25	9 旅 費 (△ 24)
	11 修繕料	△ 25	普通旅費 △ 24
	13 委託料	△ 16,973	(2) 下水道課関係経費(再任用職員) 4,304
△ 2,547	14 使用料及び賃借料	△ 246	2 給 料 (2,380)
	19 負担金補助及び交付金	△ 2,321	再任用職員給料 2,380
	23 償還金利子及び割引料	△ 383	3 職員手当等 (1,065)
	27 公課費	△ 4,606	4 共 済 費 (859)
			2 一般業務に要する経費 (下水道課) △ 5,259
			1 報 酬 (△ 10)
			下水道使用料審議会委員報酬 (△ 10)
			11 需 用 費 (△ 25)
			燃 料 費 △ 25
			13 委 託 料 (△ 503)
			下水道使用料検討支援委託料 △ 503
			14 使用料及び賃借料 (△ 115)
			公共事業管理システム機器借上料 △ 115
			27 公 課 費 (△ 4,606)
			消費税及び地方消費税 △ 4,606
			4 受益者負担金及び下水道 使用料賦課徴収に要する 経費 (下水道課) △ 16,804
			13 委 託 料 (△ 16,421)
			下水道使用料徴収事務委託料 △ 16,421
			23 償還金利子及び割引料 (△ 383)
			受益者負担金・下水道使用料還付 金及び還付加算金 △ 383
△ 149			5 雨水浸透施設等設置助成 事業に要する経費 (下水道課) △ 640
			19 負担金補助及び交付金 (△ 640)
			雨水浸透施設等設置助成金 △ 640
△ 1,681			6 水質管理に要する経費 (下水道課) △ 1,681
			19 負担金補助及び交付金 (△ 1,681)
			水質検査共同実施負担金 △ 1,681
△ 144			7 雨天時放流水の水質測定 に要する経費 (下水道課) △ 205
			11 需 用 費 (△ 25)
			修 繕 料 △ 25

款 1 下水道費

項 1 下水道管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 下水道総務費						
2 下水道維持費	115,125	△ 15,311	99,814			△ 4,700
						△ 4,700

一般財源	節		説	明
	区 分	金 額		
千円		千円		千円
			13 委託料	(△ 49)
			越流水水質分析作業委託料	△ 49
			14 使用料及び賃借料	(△ 131)
			雨量測定・観測システム借上料	△ 131
△ 10,611				
△ 10,611	1 報酬	△ 108	1 下水管きよの維持管理に 要する経費 (下水道課)	△ 15,311
	12 役務費 3 保険料	△ 17 △ 17	1 報 酬 下水道維持非常勤嘱託職員報酬	(△ 108) △ 108
	13 委託料	△ 3,863	12 役 務 費 下水道賠償責任保険料	(△ 17) △ 17
	15 工事請負費	△ 9,882	13 委 託 料 汚泥処分委託料	(△ 3,863) △ 580
	16 原材料費	△ 1,441	公共下水道管きよ及び雨水桝清掃 委託料	△ 3,283
			15 工事請負費 公共下水道維持管理工事	(△ 9,882)
			16 原 材 料 費 維持補修用原材料	(△ 1,441) △ 1,441

款 1 下水道費

項 2 下水道建設費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 下水道建設費	246,275	△ 31,084	215,191	△ 6,824	△ 79,000	54,740
				△ 6,824	△ 49,000	24,740

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
	13 委託料	△ 13,065	1 管きょ建設に要する経費 (下水道課) △ 31,084
	15 工事請負費	△ 17,989	13 委 託 料 (△ 13,065) 公共下水道長寿命化第1期事業計画策定支援委託料 △ 8,960 都市計画道路3・4・3号線管きょ新設・取付管等撤去工事実施設計委託料 △ 4,105
	19 負担金補助及び交付金	△ 30	15 工事請負費 (△ 17,989) 雨水浸透柵設置工事(その1) 雨水浸透柵設置工事(その2) 都市計画道路3・4・12号線管きょ新設・既設管等撤去工事 都市計画道路3・4・3号線管きょ新設・取付管等撤去工事 都市計画道路3・4・14号線既設管等撤去工事 マンホールトイレ用下水道施設設置工事
			19 負担金補助及び交付金 (△ 30) 都道掘削復旧監督事務費 △ 30

款 2 基金積立金

項 1 基金積立金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公共下水道事業基金積立金	9	21,911	21,920			

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	千円
21,911			
21,911	25 積立金	21,911	
			1 公共下水道事業基金積立金 (下水道課) 21,911
			25 積立金 (21,911)
			公共下水道事業基金積立金 (積立元金) 21,908
			公共下水道事業基金積立金 (積立利子) 3

款 3 公 債 費

項 1 公 債 費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 元 金	101,842	0	101,842			1,858
2 利 子	37,643	0	37,643			687

一般財源	節		説明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
△ 1,858			
△ 687			

款 4 予 備 費

項 1 予 備 費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予 備 費	8,540	△ 6,240	2,300			

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
△ 6,240			

給与費明細書

特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期 末 手 当	勤 勉 手 当	その他 の手当	計		
補正後	長 等								
	議 員								
	その他	9	4,249				4,249	646	4,895
	計	9	4,249				4,249	646	4,895
補正前	長 等								
	議 員								
	その他	9	4,367				4,367	692	5,059
	計	9	4,367				4,367	692	5,059
比 較	長 等								
	議 員								
	その他		△118				△118	△46	△164
	計		△118				△118	△46	△164

一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
補正後	(2) 9	37,473	25,912	63,385	13,572	76,957	
補正前	(1) 10	42,668	28,875	71,543	14,070	85,613	
比 較	(1) △1	△5,195	△2,963	△8,158	△498	△8,656	

() 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	特別調整額	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補正後		5,451	1,188	874	1,097	
補正前		6,260	1,152	896	897		1,417
比 較		△809	36	△22	200		667
区 分	夜間勤務手当	住居手当	退職手当	期末手当	勤勉手当	合 計	
補正後				9,330	5,888	25,912	
補正前				10,815	7,438	28,875	
比 較				△1,485	△1,550	△2,963	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明																				
給 料	△ 5,195	その他の増減分	1 給与改定分 0 2 異動等分 △ 5,195 3 再任用給与改定分 0																					
職 員 手 当	△ 2,963	その他の増減分	1 期末・勤勉手当 △ 3,035 (1) 給与改定分 0 (2) 異動等分 △ 3,035 (3) 再任用給与改定分 0 2 その他 72 (1) 給与改定分 0 (2) 異動等分 72 (3) 再任用給与改定分 0	※期末・勤勉手当の支給率 (見込) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>3月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算計上</td> <td>1.975</td> <td>2.125</td> <td>0.20</td> <td>4.30</td> </tr> <tr> <td>支給見込</td> <td>1.975</td> <td>2.125</td> <td>0.20</td> <td>4.30</td> </tr> <tr> <td>超過分</td> <td>0.000</td> <td>0.000</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> </tbody> </table>	区分	6月	12月	3月	計	予算計上	1.975	2.125	0.20	4.30	支給見込	1.975	2.125	0.20	4.30	超過分	0.000	0.000	0.00	0.00
区分	6月	12月	3月	計																				
予算計上	1.975	2.125	0.20	4.30																				
支給見込	1.975	2.125	0.20	4.30																				
超過分	0.000	0.000	0.00	0.00																				

(3) 職員1人当たりの給料月額、給与月額及び平均年齢の状況

区 分		一般行政職	技能労務職
平成28年12月1日現在	平均給料月額	337,100円	—
	平均給与月額	418,952円	—
	平均年齢	46歳 8月	—
平成27年12月1日現在	平均給料月額	339,240円	—
	平均給与月額	399,371円	—
	平均年齢	47歳 1月	—

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び

当該年度末における現在高の見込みに関する調書補正

(単位:千円)

区分	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減見込				平成28年度末現在高見込額		
			平成28年度中起債見込額		平成28年度中 元金償還見込額	補正前の額	補正額	補正後の額	
			補正前の額	補正額					補正後の額
1下水道債	1,669,424	1,562,612	79,000	△ 79,000	0	101,842	1,539,770	△ 79,000	1,460,770
合計	1,669,424	1,562,612	79,000	△ 79,000	0	101,842	1,539,770	△ 79,000	1,460,770

議案第4号

平成28年度

小金井市

介護保険特別会計

補正予算

(第3回)

平成28年度小金井市介護保険特別会計補正予算（第3回）

平成28年度小金井市の介護保険特別会計の補正予算（第3回）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ314,055千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7,653,073千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成29年1月26日提出

東京都小金井市長 西岡 真一郎

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1 保 険 料		1,704,689	△41,066	1,663,623
	1 介 護 保 険 料	1,704,689	△41,066	1,663,623
3 国 庫 支 出 金		1,736,072	△116,981	1,619,091
	1 国 庫 負 担 金	1,328,214	△61,281	1,266,933
	2 国 庫 補 助 金	407,858	△55,700	352,158
4 支 払 基 金 交 付 金		2,096,289	△91,999	2,004,290
	1 支 払 基 金 交 付 金	2,096,289	△91,999	2,004,290
5 都 支 出 金		1,143,880	△46,219	1,097,661
	1 都 負 担 金	1,092,107	△46,051	1,046,056
	2 都 補 助 金	51,773	△168	51,605
8 繰 入 金		1,255,538	△17,790	1,237,748
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,226,000	△25,000	1,201,000
	2 基 金 繰 入 金	29,538	7,210	36,748
歳 入 合 計		7,967,128	△314,055	7,653,073

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総 務 費		千円 248,571	千円 16,884	千円 265,455
	1 総 務 管 理 費	160,687	17,884	178,571
	2 徴 収 費	4,674	△16	4,658
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	82,529	△984	81,545
2 保 險 給 付 費		7,433,838	△330,251	7,103,587
	1 介 護 サービス等諸費	6,484,733	△290,678	6,194,055
	2 介 護 予 防 サービス等諸費	527,833	△22,167	505,666
	4 高 額 介 護 サービス等費	193,890	△8,458	185,432
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費	36,336	9,160	45,496
	6 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費	182,025	△18,108	163,917
4 地 域 支 援 事 業 費		179,568	△254	179,314
	1 介 護 予 防 事 業 費	11,031	△219	10,812
	2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	126,659	△1,937	124,722
	4 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス事業費	31,824	1,902	33,726
8 予 備 費		8,779	△434	8,345
	1 予 備 費	8,779	△434	8,345
歳 出 合 計		7,967,128	△314,055	7,653,073

議案第4号資料

平成 2 8 年 度

小 金 井 市

介 護 保 険 特 別 会 計

補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

(第 3 回)

1 総括 歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1 保 険 料		1,704,689	△41,066	1,663,623
	1 介 護 保 険 料	1,704,689	△41,066	1,663,623
3 国 庫 支 出 金		1,736,072	△116,981	1,619,091
	1 国 庫 負 担 金	1,328,214	△61,281	1,266,933
	2 国 庫 補 助 金	407,858	△55,700	352,158
4 支 払 基 金 交 付 金		2,096,289	△91,999	2,004,290
	1 支 払 基 金 交 付 金	2,096,289	△91,999	2,004,290
5 都 支 出 金		1,143,880	△46,219	1,097,661
	1 都 負 担 金	1,092,107	△46,051	1,046,056
	2 都 補 助 金	51,773	△168	51,605
8 繰 入 金		1,255,538	△17,790	1,237,748
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,226,000	△25,000	1,201,000
	2 基 金 繰 入 金	29,538	7,210	36,748
歳 入 合 計		7,967,128	△314,055	7,653,073

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総 務 費		千円 248,571	千円 16,884	千円 265,455
	1 総 務 管 理 費	160,687	17,884	178,571
	2 徴 収 費	4,674	△16	4,658
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	82,529	△984	81,545
2 保 險 給 付 費		7,433,838	△330,251	7,103,587
	1 介 護 サービス等諸費	6,484,733	△290,678	6,194,055
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	527,833	△22,167	505,666
	3 そ の 他 諸 費	9,021	0	9,021
	4 高 額 介 護 サービス等費	193,890	△8,458	185,432
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費	36,336	9,160	45,496
	6 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費	182,025	△18,108	163,917
4 地 域 支 援 事 業 費		179,568	△254	179,314
	1 介 護 予 防 事 業 費	11,031	△219	10,812
	2 包 括 的 支 援 事 業・ 任 意 事 業 費	126,659	△1,937	124,722
	3 そ の 他 諸 費	113	0	113
	4 介 護 予 防・生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	31,824	1,902	33,726
	5 一 般 介 護 予 防 事 業 費	9,941	0	9,941
7 諸 支 出 金		46,762	0	46,762
	1 償 還 金 及 び 還 付 金	46,760	0	46,760
8 予 備 費		8,779	△434	8,345
	1 予 備 費	8,779	△434	8,345
歳 出 合 計		7,967,128	△314,055	7,653,073

補正額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			16,884
			17,884
			△16
			△984
△162,452		△126,505	△41,294
△142,643		△111,687	△36,348
△11,074		△8,323	△2,770
△53		53	
△4,182		△3,219	△1,057
3,087		4,908	1,165
△7,587		△8,237	△2,284
△748		651	△157
△126		△66	△27
△1,134		△429	△374
△1		1	
554		1,104	244
△41		41	
		△1	1
		△1	1
			△434
			△434
△163,200		△125,855	△25,000

2 歳 入

款 1 保 險 料

項 1 介 護 保 險 料

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 第1号被保険者保険料	千円 1,704,689	千円 △ 41,066	千円 1,663,623	1 現年賦課分特別徴収保険料	千円 △ 32,977
				2 現年賦課分普通徴収保険料	△ 7,059
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	△ 1,030

款 3 国庫支出金

項 1 国庫負担金

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 介護給付費負担金	千円 1,328,214	千円 △ 61,281	千円 1,266,933	1 現年度分	千円 △ 61,281

款 3 国庫支出金

項 2 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 調整交付金	千円 306,956	千円 △ 55,281	千円 251,675	1 現年度分調整交付金	千円 △ 55,281
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	10,582	337	10,919	1 現年度分	337
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	90,320	△ 756	89,564	1 現年度分	△ 756

説 明		千円
1 現年度分特別徴収保険料	(介護福祉課) △	32,977
1 現年度分普通徴収保険料	(介護福祉課) △	7,345
2 過年度分普通徴収保険料	(介護福祉課)	286
1 滞納繰越分普通徴収保険料	(介護福祉課) △	1,030

説 明		千円
1 現年度分 (介護保険法第121条)	(介護福祉課) △	61,281

説 明		千円
1 現年度分調整交付金 (介護保険法第122条、介護保険法第122条の2第2項、介護保険法第122条の2第3項)	(介護福祉課) △	55,281
1 現年度分 (介護保険法第122条の2第1項)	(介護福祉課)	337
1 現年度分 (介護保険法第122条の2第4項)	(介護福祉課) △	756

款 4 支払基金交付金

項 1 支払基金交付金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 介護給付費交付金	千円 2,081,474	千円 △ 92,470	千円 1,989,004	1 現年度分	千円 △ 92,470
2 地域支援事業支援交付金	14,815	471	15,286	1 現年度分	471

款 5 都支出金

項 1 都負担金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 介護給付費負担金	千円 1,092,107	千円 △ 46,051	千円 1,046,056	1 現年度分	千円 △ 46,051

款 5 都支出金

項 2 都補助金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 6,614	千円 210	千円 6,824	1 現年度分	千円 210
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	45,159	△ 378	44,781	1 現年度分	△ 378

説	明	千円
1 現年度分 (介護保険法第125条)	(介護福祉課) △	92,470
1 現年度分 (介護保険法第126条)	(介護福祉課)	471

説	明	千円
1 現年度分 (介護保険法第123条第1項)	(介護福祉課) △	46,051

説	明	千円
1 現年度分 (介護保険法第123条第3項)	(介護福祉課)	210
1 現年度分 (介護保険法第123条第4項)	(介護福祉課) △	378

款 8 繰入金

項 1 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 介護給付費繰入金	千円 929,230	△ 千円 41,282	千円 887,948	1 現年度分	△ 千円 41,282
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	6,614	210	6,824	1 現年度分	210
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	24,699	△ 378	24,321	1 現年度分	△ 378
5 その他一般会計繰入金	251,293	16,450	267,743	1 職員給与費等繰入金	17,434
				2 事務費繰入金	△ 984

款 8 繰入金

項 2 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 介護給付費準備基金繰入金	千円 29,538	千円 7,210	千円 36,748	1 介護給付費準備基金繰入金	千円 7,210

説	明	千円
1 現年度分 (介護保険法第124条第1項)	(介護福祉課) △	41,282
1 現年度分 (介護保険法第124条第3項)	(介護福祉課)	210
1 現年度分 (介護保険法第124条第4項)	(介護福祉課) △	378
1 職員給与等繰入金	(介護福祉課)	17,434
1 要介護認定事務費繰入金	(介護福祉課) △	984

説	明	千円
1 介護給付費準備基金繰入金	(介護福祉課)	7,210

3 歳 出

款 1 総務費

項 1 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	158,543	18,100	176,643			
2 運営協議会費	1,441	△ 191	1,250			
3 介護給付適正化事業費	686	△ 25	661			

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
18,100			
18,227	2 給料	1,667	1 職員人件費その他 (介護福祉課) 18,227
	3 職員手当等	14,984	(1) 介護福祉課関係経費 18,227
	4 共済費	1,549	2 給 料 (1,667)
	9 旅費	27	一般職給料 1,667
	12 役務費	11	3 職員手当等 (14,984)
	5 手数料	11	4 共 済 費 (1,549)
			9 旅 費 (27)
△ 127	13 委託料	△ 138	普通旅費 27
			2 介護保険事業運営に要する経費 (介護福祉課) △ 127
			12 役 務 費 (11)
			ケアプラン原案作成支払処理手数料 11
			13 委 託 料 (△ 138)
			負担割合証作成・封入封緘委託料 △ 138
△ 191			
△ 191	1 報酬	△ 191	1 介護保険運営協議会に要する経費 (介護福祉課) △ 191
			1 報 酬 (△ 191)
			介護保険運営協議会委員報酬 △ 70
			地域包括支援センター運営協議専門委員会委員報酬 △ 40
			地域密着型サービス運営専門委員会委員報酬 △ 81
△ 25			
△ 25	11 需用費	△ 25	
	5 印刷製本費	△ 25	1 介護給付適正化事業に要する経費 (介護福祉課) △ 25
			11 需 用 費 (△ 25)
			印刷製本費 △ 25

款 1 総務費

項 2 徴収費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 賦課徴収費	4,674	△ 16	4,658			

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	千円
△ 16			
△ 16	7 賃金	△ 20	1 介護保険料の賦課徴収に 要する経費 (介護福祉課) △ 16
	11 需用費	△ 48	
	5 印刷製本費	△ 48	7 賃金 (△ 20)
			事務補助員賃金 △ 20
	13 委託料	52	11 需用費 (△ 48)
			印刷製本費 △ 48
			13 委託料 (52)
			コンビニ等収納代行委託料 52

款 1 総務費

項 3 介護認定審査会費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護認定審査会費	23,922	△ 979	22,943			
2 認定調査等費	58,607	△ 5	58,602			

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	千円
△ 979			
△ 979	1 報酬	△ 964	1 介護認定審査会に要する 経費 (介護福祉課) △ 979
	12 役務費 1 郵便料	△ 15 △ 15	1 報酬 (△ 964) 介護認定審査会委員報酬 (△ 964) 12 役務費 (△ 15) 郵便料 △ 15
△ 5			
△ 5	12 役務費 3 保険料	△ 5 △ 5	1 認定調査等に要する経費 (介護福祉課) △ 5 12 役務費 (△ 5) 要介護認定調査損害賠償保険料 △ 5

款 2 保険給付費

項 1 介護サービス等諸費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 居宅介護サービス給付費	3,268,900	△ 207,718	3,061,182	△ 93,941		△ 87,685
				△ 93,941		△ 87,685
2 特例居宅介護サービス給付費	387	0	387	△ 2		2
3 地域密着型介護サービス給付費	839,091	△ 32,898	806,193	△ 16,759		△ 12,034
				△ 16,759		△ 12,034
4 特例地域密着型介護サービス給付費	135	0	135	△ 1		1
5 施設介護サービス給付費	1,994,985	△ 39,605	1,955,380	△ 25,940		△ 8,807
				△ 25,940		△ 8,807
6 特例施設介護サービス給付費	285	0	285	△ 3		1
7 居宅介護福祉用具購入費	16,125	△ 3,125	13,000	△ 1,219		△ 1,510
				△ 1,219		△ 1,510
8 居宅介護住宅改修費	31,332	△ 7,332	24,000	△ 2,825		△ 3,579
				△ 2,825		△ 3,579
9 居宅介護サービス計画給付費	333,465	0	333,465	△ 1,953		1,924

一般財源	節		説明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
△ 26,092			
△ 26,092	19 負担金補助及び交付金	△ 207,718	1 居宅介護サービス給付費 に要する経費 (介護福祉課) △ 207,718 19 負担金補助及び交付金 (△ 207,718) 居宅介護サービス給付費 △ 207,718
△ 4,105			
△ 4,105	19 負担金補助及び交付金	△ 32,898	1 地域密着型介護サービス 給付費に要する経費 (介護福祉課) △ 32,898 19 負担金補助及び交付金 (△ 32,898) 地域密着型介護サービス給付費 △ 32,898
△ 4,858			
△ 4,858	19 負担金補助及び交付金	△ 39,605	1 施設介護サービス給付費 に要する経費 (介護福祉課) △ 39,605 19 負担金補助及び交付金 (△ 39,605) 施設介護サービス給付費 △ 39,605
2			
△ 396			
△ 396	19 負担金補助及び交付金	△ 3,125	1 居宅介護福祉用具購入費 に要する経費 (介護福祉課) △ 3,125 19 負担金補助及び交付金 (△ 3,125) 居宅介護福祉用具購入費 △ 3,125
△ 928			
△ 928	19 負担金補助及び交付金	△ 7,332	1 居宅介護住宅改修費に要 する経費 (介護福祉課) △ 7,332 19 負担金補助及び交付金 (△ 7,332) 居宅介護住宅改修費 △ 7,332
29			

款 2 保険給付費

項 2 介護予防サービス等諸費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護予防サービス給付費	436,375	△ 19,775	416,600	△ 9,677		△ 7,625
				△ 9,677		△ 7,625
3 地域密着型介護予防サービス給付費	1,317	0	1,317	△ 8		8
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	86	0	86	△ 1		1
5 介護予防福祉用具購入費	3,366	534	3,900	173		293
				173		293
6 介護予防住宅改修費	19,926	△ 2,926	17,000	△ 1,171		△ 1,385
				△ 1,171		△ 1,385
7 介護予防サービス計画給付費	66,643	0	66,643	△ 390		385

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	千円
△ 2,473			
△ 2,473	19 負担金補助及び交付金	△ 19,775	1 介護予防サービス給付費 に要する経費 (介護福祉課) △ 19,775 19 負担金補助及び交付金 (△ 19,775) 介護予防サービス給付費 △ 19,775
68			
68	19 負担金補助及び交付金	534	1 介護予防福祉用具購入費 に要する経費 (介護福祉課) 534 19 負担金補助及び交付金 (534) 介護予防福祉用具購入費 534
△ 370			
△ 370	19 負担金補助及び交付金	△ 2,926	1 介護予防住宅改修費に要 する経費 (介護福祉課) △ 2,926 19 負担金補助及び交付金 (△ 2,926) 介護予防住宅改修費 △ 2,926
5			

款 2 保険給付費

項 3 その他諸費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 審査支払手数料	9,021	0	9,021	△ 53		53

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	千円

款 2 保険給付費

項 4 高額介護サービス等費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 高額介護サービス費	193,458	△ 8,458	185,000	△ 4,179		△ 3,222
				△ 4,179		△ -3,222
2 高額介護予防サービス費	432	0	432	△ 3		3

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	千円
△ 1,057			
△ 1,057	19 負担金補助及び交付金	△ 8,458	1 高額介護サービス費に要する経費 (介護福祉課) △ 8,458
			19 負担金補助及び交付金 (△ 8,458) 高額介護サービス費 △ 8,458

款 2 保険給付費

項 5 高額医療合算介護サービス等費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 高額医療合算介護サービス費	35,424	9,576	45,000	3,242		5,116
				3,242		5,116
2 高額医療合算介護予防サービス費	912	△ 416	496	△ 155		△ 208
				△ 155		△ 208

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	千円
1,218			
1,218	19 負担金補助及び交付金	9,576	1 高額医療合算介護サービス費に要する経費 (介護福祉課) 9,576 19 負担金補助及び交付金 (9,576) 高額医療合算介護サービス費 9,576
△ 53			
△ 53	19 負担金補助及び交付金	△ 416	1 高額医療合算介護予防サービス費に要する経費 (介護福祉課) △ 416 19 負担金補助及び交付金 (△ 416) 高額医療合算介護予防サービス費 △ 416

款 2 保険給付費

項 6 特定入所者介護サービス等費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 特定入所者介護サービス費	181,766	△ 18,108	163,658	△ 7,586		△ 8,238
				△ 7,586		△ 8,238
3 特定入所者介護予防サービス費	220	0	220	△ 1		1

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
△ 2,284			
△ 2,284	19 負担金補助及び交付金	△ 18,108	1 特定入所者介護サービス 費に要する経費 (介護福祉課) △ 18,108 19 負担金補助及び交付金 (△ 18,108) 特定入所者介護サービス費 △ 18,108

款 4 地域支援事業費

項 1 介護予防事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 二次予防事業費	8,400	0	8,400	△ 36		35
2 一次予防事業費	2,531	△ 119	2,412	△ 53		△ 51
				△ 53		△ 51
3 総合事業費精算金	100	△ 100	0	△ 37		△ 50
				△ 37		△ 50

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
1			
△ 15			
△ 15	8 報償費	△ 67	1 地域介護予防活動支援事業に要する経費 (介護福祉課) △ 119
	12 役務費	△ 52	8 報 償 費 (△ 67)
	3 保険料	△ 52	リーダー養成研修講師謝礼 △ 46
			介護予防リーダー研修会講師謝礼 △ 21
			12 役 務 費 (△ 52)
			介護予防体操保険料 △ 52
△ 13			
△ 13	19 負担金補助及び交付金	△ 100	1 総合事業費精算に要する経費 (介護福祉課) △ 100
			19 負担金補助及び交付金 (△ 100)
			総合事業費精算金 △ 100

款 4 地域支援事業費

項 2 包括的支援事業・任意事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 包括的支援事業費	123,363	△ 1,937	121,426	△ 1,134		△ 429
				△ 10		△ 4
				△ 621		△ 231
				△ 503		△ 188
2 任意事業費	3,296	0	3,296			

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
△ 374			
△ 3	8 報償費	△ 50	2 在宅医療・介護連携推進事業に要する経費 (介護福祉課) △ 17
	12 役務費 1 郵便料	△ 11 △ 11	8 報 償 費 (△ 10) 在宅医療・介護連携推進会議委員謝礼 △ 10
	13 委託料	△ 1,874	12 役 務 費 (△ 7) 郵 便 料 △ 7
△ 208	14 使用料及び賃借料	△ 2	3 生活支援体制整備事業に要する経費 (介護福祉課) △ 1,060
			8 報 償 費 (△ 10) 生活支援協議体委員謝礼 △ 10
			13 委 託 料 (△ 1,050) 生活支援体制基盤整備委託料その2 △ 300 生活支援体制基盤整備委託料その3 △ 300 生活支援体制基盤整備委託料その4 △ 300 連携推進委託料その2 △ 50 連携推進委託料その3 △ 50 連携推進委託料その4 △ 50
△ 169			4 認知症総合支援事業に要する経費 (介護福祉課) △ 860
			8 報 償 費 (△ 30) 認知症ケアパス検討委員会委員謝礼 △ 30
			12 役 務 費 (△ 4) 郵 便 料 △ 4
			13 委 託 料 (△ 824) 認知症初期集中支援事業委託料 △ 824
			14 使用料及び賃借料 (△ 2) 認知症講演会会場借上料 △ 2

款 4 地域支援事業費

項 3 その他諸費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 審査支払手数料	113	0	113	△ 1		1

一般財源	節		説明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円

款 4 地域支援事業費

項 4 介護予防・生活支援サービス事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護予防・生活支援サービス事業費	28,631	1,913	30,544	572		1,096
				572		1,096
2 介護予防ケアマネジメント事業費	3,193	△ 11	3,182	△ 18		8
				△ 18		8

一般財源	節		説明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
245			
245	13 委託料	△ 852	
	19 負担金補助及び交付金	2,765	1 予防サービス事業に要する経費 (介護福祉課) 1,913 13 委託料 (△ 852) 通所型サービス委託料 (△ 852) 19 負担金補助及び交付金 (2,765) 介護予防サービス負担金 2,765
△ 1			
△ 1	12 役務費 5 手数料	△ 11 △ 11	1 介護予防ケアマネジメント事業に要する経費 (介護福祉課) △ 11 12 役務費 (△ 11) 介護予防ケアマネジメント原案作成支払処理手数料 △ 11

款 4 地域支援事業費

項 5 一般介護予防事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般介護予防事業費	9,941	0	9,941	△ 41		41

一般財源	節		説明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円

款 7 諸支出金

項 1 償還金及び還付金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 第1号被保険者保険料還付金	5,757	0	5,757			△ 1

一般財源	節		説明
	区 分	金 額	
千円 1		千円	千円

款 8 予 備 費
 項 1 予 備 費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予 備 費	8,779	△ 434	8,345			

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円 △ 434		千円	千円

給与費明細書

特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期 手 末 当	勤 手 勉 当	その 他 手 当	計		
補正後	長等								
	議員								
	その他	66	37,459				37,459	2,245	39,704
	計	66	37,459				37,459	2,245	39,704
補正前	長等								
	議員								
	その他	66	38,614				38,614	2,521	41,135
	計	66	38,614				38,614	2,521	41,135
比較	長等								
	議員								
	その他		△1,155				△1,155	△276	△1,431
	計		△1,155				△1,155	△276	△1,431

一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合計	備考
		給 料	職員手当	計			
補正後	() 22	70,507	68,319	138,826	26,497	165,323	
補正前	() 22	68,840	53,415	122,255	24,672	146,927	
比較	()	1,667	14,904	16,571	1,825	18,396	

()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

(単位：千円)

区分	地域手当	扶養手当	特別調整額	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補正後	10,175	1,690	874	1,773	
補正前	9,868	756	896	1,453		10,222
比較	307	934	△22	320		12,240
区分	夜間勤務手当	住居手当	退職手当	期末手当	勤勉手当	合計
補正後		1,619		17,985	11,741	68,319
補正前		1,260		17,318	11,642	53,415
比較		359		667	99	14,904

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明																				
給 料	1,667	その他の増減分	1 給与改定分 0 2 異動等分 1,667 3 再任用給与改定分 0																					
職員手当	14,904	その他の増減分	1 期末・勤勉手当 766 (1) 給与改定分 0 (2) 異動等分 766 (3) 再任用給与改定分 0 2 その他 14,138 (1) 給与改定分 0 (2) 異動等分 14,138 (3) 再任用給与改定分 0	※期末・勤勉手当の支給率 (見込) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>3月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算計上</td> <td>1.975</td> <td>2.125</td> <td>0.20</td> <td>4.30</td> </tr> <tr> <td>支給見込</td> <td>1.975</td> <td>2.125</td> <td>0.20</td> <td>4.30</td> </tr> <tr> <td>超過分</td> <td>0.000</td> <td>0.000</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> </tbody> </table>	区分	6月	12月	3月	計	予算計上	1.975	2.125	0.20	4.30	支給見込	1.975	2.125	0.20	4.30	超過分	0.000	0.000	0.00	0.00
区分	6月	12月	3月	計																				
予算計上	1.975	2.125	0.20	4.30																				
支給見込	1.975	2.125	0.20	4.30																				
超過分	0.000	0.000	0.00	0.00																				

(3) 職員1人当たりの給料月額、給与月額及び平均年齢の状況

区 分		一般行政職	技能労務職
平成28年12月1日現在	平均給料月額	272,418円	—
	平均給与月額	406,494円	—
	平均年齢	36歳 5月	—
平成27年12月1日現在	平均給料月額	258,790円	—
	平均給与月額	348,989円	—
	平均年齢	34歳 11月	—

議案第5号

平成28年度

小金井市

後期高齢者医療特別会計

補正予算

(第2回)

平成28年度小金井市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2回）

平成28年度小金井市の後期高齢者医療特別会計の補正予算（第2回）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ9,735千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,473,282千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成29年1月26日提出

東京都小金井市長 西岡 真一郎

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料		1,350,139	28,418	1,378,557
	1 後期高齢者医療保険料	1,350,139	28,418	1,378,557
3 繰 入 金		1,025,585	△35,819	989,766
	1 他 会 計 繰 入 金	1,025,585	△35,819	989,766
5 諸 収 入		91,307	△2,334	88,973
	3 受 託 事 業 収 入	79,095	△2,550	76,545
	4 雑 入	3,033	216	3,249
歳 入 合 計		2,483,017	△9,735	2,473,282

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2 保 險 給 付 費		32,550	△2,550	30,000
	1 葬 祭 費	32,550	△2,550	30,000
3 広 域 連 合 納 付 金		2,351,663	△7,401	2,344,262
	1 広 域 連 合 納 付 金	2,351,663	△7,401	2,344,262
5 諸 支 出 金		20,407	216	20,623
	2 繰 出 金	7,836	216	8,052
歳 出 合 計		2,483,017	△9,735	2,473,282

議案第5号資料

平成 28 年 度

小 金 井 市

後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計

補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

(第 2 回)

1 総括 歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療 保 険 料		千円 1,350,139	千円 28,418	千円 1,378,557
	1 後期高齢者医療保険料	1,350,139	28,418	1,378,557
3 繰 入 金		1,025,585	△35,819	989,766
	1 他 会 計 繰 入 金	1,025,585	△35,819	989,766
5 諸 収 入		91,307	△2,334	88,973
	3 受 託 事 業 収 入	79,095	△2,550	76,545
	4 雑 入	3,033	216	3,249
歳 入 合 計		2,483,017	△9,735	2,473,282

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
2 保 險 給 付 費		千円 32,550	千円 △2,550	千円 30,000
	1 葬 祭 費	32,550	△2,550	30,000
3 広域連合納付金		2,351,663	△7,401	2,344,262
	1 広 域 連 合 納 付 金	2,351,663	△7,401	2,344,262
5 諸 支 出 金		20,407	216	20,623
	2 繰 出 金	7,836	216	8,052
歳 出 合 計		2,483,017	△9,735	2,473,282

補正額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		△2,550	
		△2,550	
		△7,401	
		△7,401	
		216	
		216	
		△9,735	

2 歳入

款 1 後期高齢者医療保険料

項 1 後期高齢者医療保険料

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 特別徴収保険料	千円 701,208	△ 千円 89,551	千円 611,657	1 現年度分	千円 △ 89,551
2 普通徴収保険料	648,931	117,969	766,900	1 現年度分	115,293
				2 滞納繰越分	2,676

款 3 繰入金

項 1 他会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 一般会計繰入金	千円 1,025,585	△ 千円 35,819	千円 989,766	1 療養給付費繰入金	千円 △ 15,416
				2 保険基盤安定繰入金	△ 560
				4 保険料軽減措置繰入金	△ 19,843

款 5 諸収入

項 3 受託事業収入

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 受託事業収入	千円 79,095	△ 千円 2,550	千円 76,545	2 葬祭費受託事業収入	千円 △ 2,550

説	明	千円
1 現年度分 (高齢者の医療の確保に関する法律第104条)	(保険年金課) △	89,551
1 現年度分 (高齢者の医療の確保に関する法律第104条)	(保険年金課)	114,644
2 過年度分 (高齢者の医療の確保に関する法律第104条)	(保険年金課)	649
1 滞納繰越分 (高齢者の医療の確保に関する法律第104条)	(保険年金課)	2,676

説	明	千円
1 療養給付費繰入金	(保険年金課) △	15,416
1 保険基盤安定繰入金	(保険年金課) △	560
1 保険料軽減措置繰入金	(保険年金課) △	19,843

説	明	千円
1 葬祭費受託事業収入	(保険年金課) △	2,550

款 5 諸 収 入

項 4 雑 入

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 雑 入	千円 3,033	千円 216	千円 3,249	1 雑 入	千円 216

説	明
2 長寿・健康増進事業補助金	<div style="text-align: right;">千円</div> <div style="text-align: right;">(保険年金課) 216</div>

3 歳 出

款 2 保険給付費

項 1 葬 祭 費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 葬 祭 費	32,550	△ 2,550	30,000			△ 2,550
						△ 2,550

一般財源	節		説	明
	区 分	金 額		
千円		千円		千円
	19 負担金補助及び交付金	△ 2,550	1 葬祭費に要する経費 (保険年金課)	△ 2,550
			19 負担金補助及び交付金	(△ 2,550)
			葬 祭 費	△ 2,550

款 3 広域連合納付金

項 1 広域連合納付金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 広域連合分賦金	2,351,663	△ 7,401	2,344,262			△ 7,401
						△ 7,401

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	千円
	19 負担金補助及び交付金	△ 7,401	1 広域連合分賦金に要する 経費 (保険年金課) △ 7,401 19 負担金補助及び交付金 (△ 7,401) 療養給付費負担金 △ 15,416 保険料等負担金 28,418 保険基盤安定負担金 △ 560 保険料軽減措置負担金 △ 19,843

款 5 諸支出金

項 2 繰出金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 繰出金	7,836	216	8,052			216
						216

一般財源	節		説明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
	28 繰出金	216	1 一般会計繰出金 (保険年金課) 216
			28 繰出金 (216) 一般会計繰出金 216

議案第6号

平成29年度

小金井市一般会計予算

平成29年度小金井市一般会計予算

平成29年度小金井市の一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ39,982,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成29年1月26日提出

東京都小金井市長 西岡 真一郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 市 税		20,695,430 千円
	1 市 民 税	11,013,882
	2 固 定 資 産 税	7,338,982
	3 軽 自 動 車 税	55,744
	4 市 た ば こ 税	507,002
	5 都 市 計 画 税	1,779,820
2 地 方 譲 与 税		161,000
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	43,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	118,000
3 利 子 割 交 付 金		155,943
	1 利 子 割 交 付 金	155,943
4 配 当 割 交 付 金		187,566
	1 配 当 割 交 付 金	187,566
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		184,831
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	184,831
6 地 方 消 費 税 交 付 金		2,400,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	2,400,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金		78,000
	1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	78,000
8 地 方 特 例 交 付 金		55,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	55,000
9 地 方 交 付 税		50,000
	1 地 方 交 付 税	50,000
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		12,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000
11 分 担 金 及 び 負 担 金		416,797
	1 負 担 金	416,797
12 使 用 料 及 び 手 数 料		867,093
	1 使 用 料	412,138
	2 手 数 料	454,955

款	項	金 額
13 国 庫 支 出 金		千円 6,503,028
	1 国 庫 負 担 金	4,968,601
	2 国 庫 補 助 金	1,499,845
	3 委 託 金	34,582
14 都 支 出 金		5,898,293
	1 都 負 担 金	1,692,994
	2 都 補 助 金	3,134,688
	3 委 託 金	1,070,611
15 財 産 収 入		11,274
	1 財 産 運 用 収 入	2,011
	2 財 産 売 払 収 入	9,263
16 寄 附 金		3,500
	1 寄 附 金	3,500
17 繰 入 金		1,185,350
	1 基 金 繰 入 金	1,185,350
18 繰 越 金		500,000
	1 繰 越 金	500,000
19 諸 収 入		199,595
	1 延滞金・加算金及び過料	30,004
	2 預 金 利 子	96
	3 受 託 事 業 収 入	518
	4 収 益 事 業 収 入	20,000
	5 雑 入	148,977
20 市 債		417,300
	1 市 債	417,300
歳 入 合 計		39,982,000

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		千円 374,883
	1 議 会 費	374,883
2 総 務 費		3,506,879
	1 総 務 管 理 費	2,669,669
	2 徴 税 費	480,552
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	236,010
	4 選 挙 費	86,613
	5 統 計 調 査 費	1,915
	6 監 査 委 員 費	32,120
3 民 生 費		19,209,077
	1 社 会 福 祉 費	7,582,558
	2 児 童 福 祉 費	8,333,169
	3 生 活 保 護 費	3,259,862
	4 国 民 年 金 費	33,488
4 衛 生 費		4,186,312
	1 保 健 衛 生 費	1,005,108
	2 清 掃 費	3,181,204
5 労 働 費		14,535
	1 労 働 諸 費	14,535
6 農 林 水 産 業 費		67,105
	1 農 業 費	67,105
7 商 工 費		175,686
	1 商 工 費	175,686
8 土 木 費		4,782,102
	1 土 木 管 理 費	209,567
	2 道 路 橋 り よ う 費	1,315,455
	3 河 川 費	2,475
	4 都 市 計 画 費	3,248,675
	5 住 宅 費	5,930
9 消 防 費		1,517,489
	1 消 防 費	1,517,489

款	項	金額
10 教 育 費		千円 3,329,189
	1 教 育 総 務 費	679,909
	2 小 学 校 費	997,255
	3 中 学 校 費	573,901
	4 社 会 教 育 費	789,512
	5 保 健 体 育 費	288,612
11 公 債 費		2,691,073
	1 公 債 費	2,691,073
12 諸 支 出 金		45,655
	1 土 地 基 金 費	1
	2 開 発 公 社 費	45,654
13 予 備 費		82,015
	1 予 備 費	82,015
歳 出 合 計		39,982,000

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
小金井市土地開発公社用地先行取得事業（平成29年度）	平成29年度 ～平成44年度	平成29年度において小金井市土地開発公社が取得する用地等の買取りに要する額
金融機関に対する債務保証	平成29年度 ～平成44年度	小金井市が小金井市土地開発公社に委託した業務につき、同公社が融資を受けた元金及び利子
市勢要覧作成委託料	平成30年度	2, 187千円
児童館事業運営委託料	平成29年度 ～平成30年度	28, 000千円
さわらび学童保育所運営委託料	平成29年度 ～平成30年度	33, 962千円
みなみ学童保育所運営委託料	平成29年度 ～平成30年度	31, 731千円
街路灯LED化事業委託料	平成29年度 ～平成39年度	326, 967千円

第 3 表 地方債

番号	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	備考
1	福社会館除却事業	千円 94,500	証書借入 又は 証券発行	4.5%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	借入れの時 から据置期 間を含み、 30年以内 に償還す る。 ただし、財 政その他の 都合により 据置期間 及び償還 年限を短縮 し、もしくは 繰上償還を し、又は低 利債に借換 えすることが できる。	借入年度 平成29年度 ただし、事 業の進捗又 は財源その 他の都合に より、起債 額の全部又 は一部を翌 年度に繰り 越して借り 入れること ができる。
2	都道134号線整備事業	68,000				
3	東小金井駅北口土地区画整理事業	173,000				
4	都市計画道路3・4・12号線整備事業	19,700				
5	武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業	62,100				
合 計		417,300				

議案第7号

平成29年度

小金井市

国民健康保険特別会計予算

平成29年度小金井市国民健康保険特別会計予算

平成29年度小金井市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ12,358,736千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成29年1月26日提出

東京都小金井市長 西岡 真一郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
		千円
1 国民健康保険税		2,613,636
	1 国民健康保険税	2,613,636
2 使用料及び手数料		2
	1 手 数 料	2
3 国庫支出金		2,169,906
	1 国庫負担金	2,138,292
	2 国庫補助金	31,614
4 療養給付費等交付金		157,938
	1 療養給付費等交付金	157,938
5 前期高齢者交付金		2,116,333
	1 前期高齢者交付金	2,116,333
6 都 支 出 金		856,330
	1 都 負 担 金	106,877
	2 都 補 助 金	749,453
7 共同事業交付金		2,880,049
	1 共同事業交付金	2,880,049
8 財 産 収 入		14
	1 財 産 運 用 収 入	14
9 繰 入 金		1,533,554
	1 他 会 計 繰 入 金	1,483,554
	2 基 金 繰 入 金	50,000
10 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
11 諸 収 入		30,973
	1 延滞金・加算金及び過料	25,152
	2 雑 入	5,821
歳 入 合 計		12,358,736

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 総 務 費		195,017
	1 総 務 管 理 費	164,260
	2 徴 税 費	30,757
2 保 險 給 付 費		6,955,190
	1 療 養 諸 費	6,052,006
	2 高 額 療 養 費	827,798
	3 移 送 費	57
	4 出 産 育 児 諸 費	58,528
	5 葬 祭 費	6,750
	6 結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 費	10,051
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等		1,422,797
	1 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,422,797
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等		1,058
	1 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,058
5 老 人 保 健 拠 出 金		42
	1 老 人 保 健 拠 出 金	42
6 介 護 納 付 金		580,670
	1 介 護 納 付 金	580,670
7 共 同 事 業 拠 出 金		3,034,466
	1 共 同 事 業 拠 出 金	3,034,466
8 保 健 事 業 費		133,026
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	102,343
	2 保 健 事 業 費	30,683
9 基 金 積 立 金		14
	1 基 金 積 立 金	14
10 公 債 費		201
	1 公 債 費	201
11 諸 支 出 金		16,428
	1 償 還 金 及 び 還 付 金	16,428
12 予 備 費		19,827
	1 予 備 費	19,827
歳 出 合 計		12,358,736

議案第8号

平成29年度

小金井市

下水道事業特別会計予算

平成29年度小金井市下水道事業特別会計予算

平成29年度小金井市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,436,638千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、60,000千円と定める。

平成29年1月26日提出

東京都小金井市長 西岡 真一郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		千円 2
	1 負 担 金	2
2 使用料及び手数料		990,021
	1 使 用 料	989,748
	2 手 数 料	273
3 国 庫 支 出 金		2,850
	1 国 庫 補 助 金	2,850
4 都 支 出 金		395
	1 都 補 助 金	395
5 財 産 収 入		6
	1 財 産 運 用 収 入	6
6 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
7 繰 入 金		399,286
	1 他 会 計 繰 入 金	399,286
8 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
9 諸 収 入		76
	1 延 滞 金 及 び 過 料	2
	2 雑 入	74
10 市 債		44,000
	1 市 債	44,000
歳 入 合 計		1,436,638

歲 出

款	項	金 額
1 下 水 道 費		1,295,842 千円
	1 下 水 道 管 理 費	1,136,364
	2 下 水 道 建 設 費	159,478
2 基 金 積 立 金		8
	1 基 金 積 立 金	8
3 公 債 費		133,736
	1 公 債 費	133,736
4 予 備 費		7,052
	1 予 備 費	7,052
歲 出 合 計		1,436,638

第 2 表 地方債

番号	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	備考
1	流域下水道事業	千円 44,000	証書借入 又は 証券発行	4.5% 以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入れの時から据置期間を含み、40年以内に償還する。 ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、もしくは繰上償還をし、又は低利債に借換えすることができる。	借入年度 平成29年度 ただし、事業の進捗又はその他の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度に繰り越して借り入れることができる。
合計		44,000				

議案第9号

平成29年度

小金井市

介護保険特別会計予算

平成29年度小金井市介護保険特別会計予算

平成29年度小金井市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,943,511千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成29年1月26日提出

東京都小金井市長 西岡 真一郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 保 險 料		千円 1,698,992
	1 介 護 保 險 料	1,698,992
2 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1 手 数 料	1
3 国 庫 支 出 金		1,676,654
	1 国 庫 負 担 金	1,290,163
	2 国 庫 補 助 金	386,491
4 支 払 基 金 交 付 金		2,111,728
	1 支 払 基 金 交 付 金	2,111,728
5 都 支 出 金		1,126,854
	1 都 負 担 金	1,064,997
	2 都 補 助 金	61,857
6 財 産 収 入		45
	1 財 産 運 用 収 入	43
	2 財 産 売 払 収 入	2
7 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
8 繰 入 金		1,329,152
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,249,000
	2 基 金 繰 入 金	80,152
9 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
10 諸 収 入		83
	1 延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料	3
	2 雑 入	80
歳 入 合 計		7,943,511

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 264,811
	1 総 務 管 理 費	181,452
	2 徴 収 費	4,952
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	77,646
	4 趣 旨 普 及 費	681
	5 計 画 策 定 委 員 会 費	80
2 保 険 給 付 費		7,246,646
	1 介 護 サービス 等 諸 費	6,574,802
	2 介 護 予 防 サービス 等 諸 費	268,721
	3 そ の 他 諸 費	8,316
	4 高 額 介 護 サービス 等 費	189,297
	5 高 額 医 療 合 算 費 介 護 サービス 等 費	38,131
	6 特 定 入 所 者 費 介 護 サービス 等 費	167,379
3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金		1
	1 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1
4 地 域 支 援 事 業 費		423,191
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	275,193
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	19,375
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	127,954
	4 そ の 他 諸 費	669
	0 介 護 予 防 事 業 費	0
5 基 金 積 立 金		43
	1 基 金 積 立 金	43
6 公 債 費		24
	1 公 債 費	24
7 諸 支 出 金		6,423
	1 償 還 金 及 び 還 付 金	6,423
8 予 備 費		2,372
	1 予 備 費	2,372
歳 出 合 計		7,943,511

議案第10号

平成29年度

小金井市

後期高齢者医療特別会計予算

平成29年度小金井市後期高齢者医療特別会計予算

平成29年度小金井市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,549,917千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成29年1月26日提出

東京都小金井市長 西岡 真一郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
		千円
1 後期高齢者医療保険料		1,395,180
	1 後期高齢者医療保険料	1,395,180
2 使用料及び手数料		1
	1 手 数 料	1
3 繰 入 金		1,070,628
	1 他 会 計 繰 入 金	1,070,628
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		84,107
	1 延滞金加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	2,510
	3 受託事業収入	78,284
	4 雑 入	3,311
歳 入 合 計		2,549,917

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		5,487
	1 総 務 管 理 費	2,186
	2 徴 収 費	3,301
2 保 険 給 付 費		31,800
	1 葬 祭 費	31,800
3 広 域 連 合 納 付 金		2,440,216
	1 広 域 連 合 納 付 金	2,440,216
4 保 健 事 業 費		69,804
	1 保 健 事 業 費	69,804
5 諸 支 出 金		2,510
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,510
6 予 備 費		100
	1 予 備 費	100
歳 出 合 計		2,549,917